

1 施策体系別主要事業一覧

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系					掲載ページ
			18の取組				復興	
			主な取組	関連①	関連②	関連③		
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出								
(1) 地域経済の核となる企業誘致の推進	1	みやぎ企業立地促進奨励金	産業立地推進課	1				4
	2	工場立地基盤整備事業貸付金	産業立地推進課	1				6
	3	企業誘致活動強化費	産業立地推進課	1				7
	4	産業用地整備設計等事業	産業立地推進課	1				8
	5	宮城県立地企業雇用確保支援対策事業	産業立地推進課	1				9
	6	半導体人材育成・産学連携推進事業	半導体産業振興室	1				10
	7	外国人エンジニア就労促進事業	中小企業支援室	4				11
(2) 研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーション	1	テック系スタートアップ企業成長支援事業	新産業振興課	1				12
	2	放射光施設利用促進事業	新産業振興課	1				13
	3	新規参入・新産業創出等支援事業	新産業振興課	1				14
(3) 県内ものづくり産業等の成長支援	1	高度電子機械産業集積促進事業	新産業振興課	1				15
	2	ものづくり中小企業“生産性向上実現”DX戦略推進事業	新産業振興課	1				15
	3	DX経営人材育成支援事業	新産業振興課	1				16
	4	自動車関連産業特別支援事業	自動車産業振興室	1				17
	5	自動車産業ものづくりDX普及促進事業	自動車産業振興室	1				19
	6	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業	自動車産業振興室	1				20
(4) 県内産業の海外展開	1	ものづくり海外販路開拓支援事業	国際ビジネス推進室	1				21
	2	宮城県産品マーケティング支援事業	国際ビジネス推進室	3				22
	3	県産食品海外ビジネスマッチング支援事業	国際ビジネス推進室	3				23
	4	欧米地域販路開拓事業	国際ビジネス推進室	3	1			24
	5	輸出基幹品目販路開拓事業	国際ビジネス推進室	3	1			25
	6	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	国際政策課	3	1			26
(5) 中小企業の持続的な成長と雇用創出	1	中小企業等共同化チャレンジ事業	中小企業支援室	4				27
	2	中小企業等デジタル化支援事業	中小企業支援室	1				28
	3	中小企業等再起支援事業	中小企業支援室	4				29
	4	中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課	4	2	5		30
	5	取引拡大チャレンジ支援事業	中小企業支援室	1				31
	6	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	雇用対策課	4				32
	7	県中小企業支援センター運営事業	中小企業支援室	4				33
	8	スタートアップ加速化支援事業	中小企業支援室	4				34
	9	みやぎUJターン起業支援事業	中小企業支援室	4				35
	10	事業承継支援体制強化事業	中小企業支援室	4				36
	11	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	中小企業支援室	4				37
2 観光産業と商業・サービス業の振興								
(1) 観光資源の創出や受入環境の整備	1	教育旅行誘致促進事業	観光戦略課	2				38
	2	宮城オルレ推進事業	観光戦略課	2				39
	3	宿泊税市町村交付金	観光戦略課	2				40
	4	観光コンテンツ創出等支援事業	観光戦略課	2				41
	5	外国人観光客等周遊促進事業	観光戦略課	2				42
	6	観光人材確保・育成推進事業	観光戦略課	2				43
	7	観光ガイド機能強化事業	観光戦略課	2				44
	8	インバウンド受入基盤整備事業	観光戦略課	2				45
(2) 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	1	観光誘客推進事業	観光戦略課	2				46
	2	みやぎ観光デジタルプロモーション事業	観光戦略課	2				47
	3	欧米豪誘客促進事業	観光戦略課	2				48
	4	東アジア等誘客促進事業	観光戦略課	2				49
(3) 地域の交流人口拡大やニーズに対応した商業・サービス業の振興	1	商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	商工金融課	2				50
	2	次世代型商店街形成支援事業	商工金融課	2	14			51
	3	商店街NEXTリーダー創出事業	商工金融課	2	14			52
	4	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	新産業振興課	1				53
	5	地域支援事業	富県宮城推進室	1	2			54

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系					掲載ページ
			18の取組				復興	
			主な取組	関連①	関連②	関連③		
3 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保と活躍できる環境の整備								
(1) 若者・女性の県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	1	コスメ・健康関連産業集積促進事業	富県宮城推進室	4				55
	2	ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	富県宮城推進室	4				56
	3	みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	雇用対策課	4				57
	4	UJターン学生等就職支援事業	雇用対策課	4				58
	5	ものづくり企業奨学金返還支援事業	産業人材対策課	4				59
	6	ものづくり人材育成確保対策事業	産業人材対策課	4	8			60
	7	高等技術専門校再編整備事業	産業人材対策課	4				61
	8	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	新産業振興課	4				62
	9	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産業人材対策課	4				63
(2) 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	1	ワークエンゲージメント向上支援事業	中小企業支援室	4				64
	2	みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト	雇用対策課	4				65
	3	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	雇用対策課	4				66
	4	副業・兼業人材活用支援事業	雇用対策課	4				67
	5	男性育休取得奨励金	雇用対策課	4				68
	6	障害者雇用推進事業	雇用対策課	10				69
	7	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業	雇用対策課	10				70
	8	中高年等就職支援事業	雇用対策課	10				71
	9	みやぎジョブカフェ運営事業	雇用対策課	10				72
(3) 世界と繋がりに成長を目指す開県MIYAGI	1	外国人材活躍推進事業	国際政策課	4	10			73
	2	外国人材ジョブフォーラム開催事業	国際政策課	4	10			74
	3	外国人定着・地域参画促進事業	国際政策課	10	4			75
	4	多文化共生推進事業	国際政策課	10	4			76
	5	日本語学校開設・運営支援事業	国際政策課	4	10			77
	6	地域日本語教育体制構築事業	国際政策課	10	4			78
	7	海外交流基盤強化事業	国際政策課	3	11	1		79
	8	現地人材サポート体制構築事業	国際政策課	4	10			81
	9	外国人材受入体制モデル構築事業	国際政策課	4	10			82
◆ 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート								
回復途上にある産業・なりわいの下支え	1	中小企業等復旧・復興支援費	中小企業支援室				2	83
	2	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	商工金融課				2	84
	3	被災中小企業者対策資金利子補給事業(震災対応分)	商工金融課				2	85
	4	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(震災対応分)	商工金融課				2	86
	5	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	雇用対策課				2	87
	6	輸出基幹品目販路開拓費【再掲】	国際ビジネス推進室				2	25

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業立地促進奨励金																				
	(各課別歳出予算概要事業名) (1) 企業立地促進奨励金 (2) テック系スタートアップ企業立地促進奨励金 (3) 情報通信関連企業立地促進奨励費																				
2 当初予算額	2,798,000千円	3 担当課	(1) 経済商工観光部産業立地推進課 (TEL:211-2733) (2) 経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2779) (3) 企画部産業デジタル推進課 (TEL:211-2479)																		
4 目的	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し企業誘致を促進するとともに、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。																				
5 事業概要	<p>(1) みやぎ企業立地奨励金 2,687,000千円 (産業立地推進課)</p> <p>①交付対象 県内に製造業に係る工場等を新增設する事業者</p> <p>②交付要件、内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付要件 投下固定資産額1億円以上かつ新規雇用者3人以上 ・交付内容 投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて、最大10%を交付 (限度額最大40億円) <table border="1" data-bbox="279 1182 1398 1417"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>投下固定資産額に対する 交付率 (%)</th> <th>交付限度額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)</td> <td>新設</td> <td>3～10</td> <td>3～40</td> </tr> <tr> <td>増設</td> <td>1.5～5</td> <td>1～5</td> </tr> <tr> <td>大規模増設 (※3)</td> <td>3～10</td> <td>1.5～20</td> </tr> <tr> <td colspan="2">製造業に係る本社 (事務所等)</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 本社機能加算 (2%加算) …地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた製造業に係る本社 (事務所、研究所及び研修所) の整備を伴う場合 (県内へ新たに整備する場合に限る)</p> <p>※2 過疎地域加算 (2%加算) …過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に定める過疎地域に立地した場合</p> <p>※3 大規模増設… 面積の拡張が既存工場等の延べ面積以上又は3,000㎡以上である場合</p>			区分		投下固定資産額に対する 交付率 (%)	交付限度額 (億円)	製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)	新設	3～10	3～40	増設	1.5～5	1～5	大規模増設 (※3)	3～10	1.5～20	製造業に係る本社 (事務所等)		5	1
区分		投下固定資産額に対する 交付率 (%)	交付限度額 (億円)																		
製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)	新設	3～10	3～40																		
	増設	1.5～5	1～5																		
	大規模増設 (※3)	3～10	1.5～20																		
製造業に係る本社 (事務所等)		5	1																		

(次頁あり)

(2) 宮城県テック系スタートアップ企業立地促進奨励金 30,000 千円 (新産業振興課)

①交付対象

テクスタ宮城の支援対象スタートアップで、県内に新たに工場等(工場、作業場、研究開発拠点)を開設する企業

②交付要件、内容等

イ 投下固定資産等奨励金【初年度のみ】

- ・交付要件 投下固定資産相当額 1,000 万円超 (仙台市を除く市町村: 150 万円超)
- ・対象経費 投下固定資産、賃借料
- ・交付率等

区分	交付率	交付限度額
投下固定資産(建物、設備機器)	1/10	5,000 万円
賃借料(土地、建物、設備機器)	1/3	

ロ 雇用奨励金【交付期間: 3年間】

要件	対象	交付率	交付限度額
開設日から1年(2年、3年)経過日に新規常時雇用者3人以上	雇用者	期間の定めのない労働者	1年当たり 1,000 万円
		県内教育機関新卒者	
		機関の定めのある労働者	

(3) 宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金 81,000 千円 (産業デジタル推進課)

①交付対象

イ 県内に事業所(開発拠点・本社等)を新設するソフトウェア業

ロ 情報通信関連事業所の事務業務オフィス ※雇用奨励金のみ

②交付要件、内容等

イ 投下固定資産等奨励金【初年度のみ】

- ・交付要件 投下固定資産相当額 1,000 万円超 (仙台市を除く市町村: 150 万円超)
- ・対象経費 投下固定資産、賃借料
- ・交付率等

区分		交付率	交付限度額
開発拠点	投下固定資産	1/10	1,000 万円
	賃借料	1/3	
本社等	投下固定資産	1/10	1,000 万円
	賃借料	1/10	
本社等 + 開発拠点	投下固定資産	1/10 + 1/10	2,000 万円 (本社等 + 開発拠点)
	賃借料	1/3 + 1/10	

ロ 雇用奨励金【交付期間: 3年間】

区分	要件	対象	交付率	交付限度額
本社等、 開発拠点	開設日から1年(2年、3年)経過日に5人以上(仙台市を除く市町村: 3人以上)の雇用	常時 雇用者	期間の定めのない労働者	1年当たり 1,000 万円
			県内教育機関新卒者	
事務業務 オフィス	開設日から1年(2年、3年)経過日に10人以上(仙台市を除く市町村: 5人以上)の雇用	雇用者	期間の定めのない労働者	1年当たり 500 万円
			期間に定めのある労働者	

主 要 事 業 概 要

1 事業名	工場立地基盤整備貸付金		
	(各課別歳出予算概要事業名) 工場立地基盤整備貸付金		
2 当初予算額	1, 175, 000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2733)
4 目的	市町村が行う産業用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付け、産業用地の整備を促進する。		
5 事業概要	<p>(1) 背景</p> <p>県内において、企業ニーズに応じた産業用地が不足しつつあることから、将来に向けて産業用地の整備を促進する必要がある。</p> <p>このため、県は産業用地造成の主体となる市町村に対し、造成事業費にかかる無利子貸付を実施するもの。</p> <p>(2) 事業概要</p> <p>市町村が行う産業用地造成事業に要する経費を「工場立地基盤整備事業貸付金」として無利子で貸し付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：環境影響評価事業経費、設計費、用地補償費、造成工事費ほか ・限度額：1か所あたり5億円（特認で1か所あたり10億円） ※特認とは、分譲先企業が決定している等の場合 ・貸付割合：対象経費の10/10以内 ・貸付利率：無利子 ・貸付期間：5年以内 <p>(3) 事業期間</p> <p>令和5年度～令和9年度（5年間）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業誘致活動強化事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 企業誘致活動費		
2 当初予算額	37,000千円	3 担当課	経済商工観光部 産業立地推進課 (TEL:211-3700) 半導体産業振興室 (TEL:211-2486)
4 目的	本県の優位性を活かしつつ効果的な誘致活動を行うため、市場調査、各業界に精通した外部専門家からの情報収集及び大学との連携等を有機的かつスピード感を持って実施することにより、将来にわたり成長が見込まれる産業分野の集積・振興を図る。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>近年、国際情勢の複雑化やデジタル化の進展等を受け、国は経済安全保障の観点やサプライチェーン対策から、半導体・蓄電池・エネルギー産業等の戦略物資について、国内への大型投資を積極的に支援している。</p> <p>こうした外部環境の変化に対応し、国や関連企業の動向を十分に踏まえた戦略的かつ効果的な誘致活動を行うことで、更なる産業集積・振興を目指すもの。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 情報収集・マッチング</p> <p>企業のスピーディーな投資判断に対応するため、各業界に精通した外部事業者を活用し、業界動向、企業情報、投資情報等を適時に収集するとともに、キーパーソン紹介等によるトップセールスを行うなど、効果的な誘致活動を行う。</p> <p>特に、半導体産業など、本県の産業経済の持続的な発展をけん引する「次なる柱」と期待される成長分野においては、先進地域の事例等をしっかりと研究・分析し、地域が取り組むべき課題等について、関連企業の立地に先んじて検討を進めるなど、本県の立地優位性の更なる向上等を図りつつ、誘致活動に取り組むものとする。</p> <p>(2) 国・大学等との連携、セミナー開催</p> <p>国や大学からの情報収集や助言のほか、セミナーでの講演など、相互の連携を強化し、効果的な誘致活動を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産業用地整備設計等事業補助金		
	(各課別歳出予算概要事業名) 工業団地整備事業補助金		
2 当初予算額	60,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL:211-2733)
4 目的	自ら産業用地を整備するために必要な調査又は自ら整備した産業用地における再生可能エネルギーの導入に向けた調査を行う市町村等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、優良な産業用地の安定的確保につなげる。		
5 事業概要	<p>(1) 背景</p> <p>「新・宮城の将来ビジョン」において、継続して企業誘致に取組み、産業集積を進めていくことを掲げているが、県内において優良な産業用地、工業用水の確保が課題となっていることから将来に向けて産業用地の整備の検討を進める必要がある。</p> <p>(2) 交付対象事業</p> <p>① 市町村等が自ら産業用地の整備を行うために必要な調査又は自ら整備した産業用地への再生可能エネルギーの導入のために必要な調査であって以下に掲げるもの。</p> <p>(ア) 基本構想、基本計画、基本設計、実施設計</p> <p>(イ) 市町村内における再生可能エネルギー施設の立地可能エリアの選定に係る調査</p> <p>(ウ) 再生可能エネルギーを産業用地に導入するにあたっての設計</p> <p>② 宮城県企業局が行う調査等業務</p> <p>(3) 補助金の交付対象者</p> <p>① 県内市町村、土地開発公社、土地区画整理組合</p> <p>② 宮城県企業局</p> <p>(4) 補助対象経費、補助率及び上限額</p> <p>① 市町村等が行う調査に対する委託事業に係る費用</p> <p>(ア) (2) ①(ア)を実施する場合 補助率 1/2、上限 10,000 千円</p> <p>(イ) (2) ①(イ) 及び(ウ)を実施する場合 補助率 2/3、上限 10,000 千円</p> <p>② 宮城県企業局が行う調査等業務</p> <p>補助上限額：30,000 千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	立地企業雇用確保支援対策事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 企業誘致活動費		
2 当初予算額	693千円	3 担当課	経済商工観光部企業立地推進課 (TEL:211-2717)
4 目的	誘致企業と学校等への合同訪問を行うなど、誘致企業の認知度向上を図る取り組みを行い、立地企業の雇用確保を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 目的</p> <p>人口減少社会の本格的な到来により、人手不足はますます深刻化しており、誘致企業からは、立地後の雇用者の確保について懸念する声があることから、誘致企業とともに学校（高校・大学・専門学校・高専・高技専）や雇用確保支援機関を訪問するなどし、誘致企業の認知度向上を図るとともに、誘致企業の雇用確保を支援するもの。</p> <p>2 事業内容（総事業費 693千円）</p> <p>誘致企業と合同で学校訪問等を行うための経費</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	半導体人材育成・産学連携推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進事業費		
2 当初予算額	50,200千円	3 担当 課	経済商工観光部半導体産業振興室 (TEL:211-2486)
4 目的	「みやぎ半導体産業振興ビジョン」に基づき、関係機関等と連携した半導体人材の育成・確保等に向けた取組を推進する。		
5 事業概要	<p>○ 関係機関等と連携し、半導体に対する理解促進と関連産業の振興に向けた機運の醸成を図りながら、関連人材の育成・確保等に向けた「業界を知る機会の創出」と「業界で働くための学びの場の提供」を推進する。</p> <p>1 理解促進・機運醸成 教育イベントや広報ツールの作成など、幅広い世代における半導体・ものづくり産業に対する関心の喚起・向上を図る取組を推進するほか、半導体人材の育成等に係る行政・教育・産業分野の関係機関等との情報共有等を目的とした会議体の運営等を行う。</p> <p>2 半導体業界を知る機会の創出 半導体関連企業や関係団体等との連携の下、県内の大学・高専・高校等を対象とした企業見学会や交流セミナーの開催など、企業と学校（学生生徒、教員等）が相互に関心を高め合う機会づくりを通じた関連人材の裾野拡大を図る。</p> <p>3 業界で働くための学びの場の提供 東北大学と連携した人材育成プログラムの開発や、先進地域等と連携した半導体講座の受講促進など、多様な半導体学習の機会創出・提供に取り組む。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人エンジニア就労促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業経営支援事業費		
2 当初予算額	885千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目的	県内の雇用先企業の経営状況等を県が確認の上、認定することにより、海外の優秀なITエンジニア及び半導体関連産業エンジニアに係る在留資格認定審査の迅速化を図り、円滑な受け入れと就労の促進を目指す。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>大規模な半導体工場の建設を契機として、新たな拠点形成に向け共通の課題に取り組む本県と熊本県が、令和6年6月に「産業拠点形成連携“絆”特区」として国家戦略特別区域の指定を受ける。その後、半導体工場の建設計画は白紙となるが、新たな世界的半導体企業の誘致を進める上で、外国人材の受入環境整備は重要であるとのことから、引き続き国などと協議を進めてきた。令和7年11月に外国人エンジニアの就労促進に関する区域計画の変更が認定（絆特区としての本県の事業認定“第一号”）され、令和8年1月から本事業の運用を開始している。</p> <p>2 事業内容</p> <p>通常、外国人エンジニアが、在留資格「技術・人文知識・国際業務」によって入国しようとする場合、地方出入国在留管理局による在留資格認定証明書交付の標準処理期間は1か月から3か月となっているところ、国家戦略特別区域において、県が入管局に代わって事前に雇用先企業の経営安定性等を事前に確認することで、入管局で行われる審査期間が1か月に短縮されるもの。</p> <p>(1) 経営状況等審査</p> <p>申請企業の経営状況等審査について、審査の信頼性確保のため、宮城県中小企業診断協会に審査を委託するもの。</p> <p>(2) 先進自治体視察調査</p> <p>制度設計及び運用体制の充実を図るため、既に当該事業を先行実施している福岡市、北九州市、熊本県に係る先進事例の調査・視察を行い、他自治体における制度運用や課題等を把握し、本県制度の適切な実施・改善につなげるもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	テック系スタートアップ企業成長支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) テック系スタートアップ成長支援費		
2 当初予算額	32,550千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2779)
4 目的	県内テック系スタートアップ企業への積極的な支援を通して、地域全体でスタートアップ支援の機運を盛り上げ、オープンイノベーションの推進を図る。		
5 事業概要	<p>テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城（略称：テクスタ宮城）の運営、東北大学発等テック系スタートアップ企業とものづくり企業等とのマッチングや、スタートアップ関連イベントの開催等を通して、スタートアップ企業の成長支援や地元定着を図る。</p> <p>また、仙台市、東北大学、東北経産局を事務局として、東北・新潟の産学官金と連携して設置された「仙台・東北スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を活用した広域的な取組により、スタートアップのマッチング機会の更なる増加に繋げる。</p> <p>[テック系スタートアップ企業成長支援事業]</p> <p>(1) 仲間づくり (1,433千円)</p> <p>① テクスタ宮城の運営</p> <p>② ホームページによる情報発信やスタートアップの紹介</p> <p>(2) 技術発掘 (50千円)</p> <p>東北大学との共催によるビジネスアイデアコンテストの実施</p> <p>(3) ニーズ把握・アドバイザー任用 (3,956千円)</p> <p>① スタートアップの課題やニーズの把握</p> <p>② 効果的な支援に向けたアドバイザーの登用、専門家派遣の実施</p> <p>(4) 定着促進 (21,561千円)</p> <p>① スタートアップと製造業との協業促進</p> <p>県内・首都圏等におけるマッチング及び各種イベント等の実施</p> <p>② 関係団体等との連携によるイベントへの支援（後援・共催等）</p> <p>(5) 体制整備 (5,550千円)</p> <p>① テクニカルコーディネーター任用</p> <p>② スタートアップ支援拠点の設置・運営</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	放射光施設利用促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 放射光施設利用促進費		
2 当初予算額	71,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2721)
4 目的	放射光施設 NanoTerasu (ナノテラス) の県内企業等による利用促進と技術高度化に加え、ナノテラスを核とした研究機関等の集積(リサーチコンプレックス形成)を図るなど、ナノテラス設置の効果を県内に最大限波及させることを目的として、各種事業を実施する。		
5 事業概要	<p>1. 産業技術総合センターの伴走支援と公設試等の利用促進</p> <p>(1) NanoTerasu 利用推進協議会活動費 (2,303 千円) 協議会活動を通じ、施設の利用促進に向けた普及啓発活動や情報発信等を行う。</p> <p>(2) 放射光施設利用促進事業 (34,164 千円) 県内企業等の研究開発・技術力強化を図るため、ナノテラスの利用促進を図るとともに、産業技術総合センターにおいて技術研究等を実施する。また、中小企業や教育機関によるナノテラス活用を利用料の減免等で支援する。</p> <p>① 放射光利用型課題解決支援事業</p> <p>② 技術力・支援力強化 FS (フィージビリティスタディ) 事業</p> <p>③ ナノテラス利用促進事業補助金 i) 中小企業利用料支援等 ii) 教育機関利用料支援等</p> <p>④ NanoTerasu 利活用支援ネットワーク構築事業</p> <p>2. リサーチコンプレックス形成の基礎となるコアリションメンバー獲得推進</p> <p>(1) リサーチコンプレックス形成促進費 (29,062 千円) ナノテラスを核とした企業・研究機関等の集積を図るための取組を実施する。</p> <p>① 地域連携型放射光活用事業補助金</p> <p>② 宮城県放射光施設関連企業賃料補助金</p> <p>③ リサコン形成促進活動費 (企業訪問、企業経営層を対象としたセミナー開催)</p> <p>3. その他</p> <p>(1) 地域連携活動費 (1,221 千円) 他の放射光施設立地県等との連携活動を行う。</p> <p>(2) 先端科学技術起業家支援促進費 (4,250 千円) 関係機関と連携し、技術支援等を行うテクニカルコーディネーターを(公財)みやぎ産業振興機構に1名配置し、県内中小企業の利用促進を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	新規参入・新産業創出等支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 新規参入・新産業創出等支援費		
2 当初予算額	67,503千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2721)
4 目的	<p>産学官連携による技術高度化支援により、共同研究体制の構築及び重点新分野等での新事業・新産業創出などを促進する。</p> <p>高度電子機械産業分野で川下企業等への参入を目指す県内企業等の試作開発等の取り組みを支援することにより、新規参入の推進と取引創出・拡大を図る。</p>		
5 事業概要	<p>1 実用化補助事業 (66,000千円:(1)～(3)の合計+事務費233千円)</p> <p>(1) 地域イノベーション創出型 (30,000千円)</p> <p>高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業・新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：小規模事業者以外 1/2以内 小規模事業者 2/3以内 ・補助期間：最大2年 ・補助上限：5,000千円 ・採択件数：6件（継続含む） <p>(2) 成長分野参入支援型 (6,000千円)</p> <p>高度電子機械産業や自動車産業分野等での川下企業等への新規参入を目指して、川下企業からのニーズや技術提案等のため、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：小規模事業者以外 1/2以内 小規模事業者 2/3以内 ・補助期間：単年度 ・補助上限：3,000千円 ・採択件数：2件 <p>(3) グループ開発型 (30,000千円)</p> <p>高度電子機械産業や自動車産業分野等の研究・技術開発に取り組む産産連携又は産学連携による企業等のグループに対して、必要な研究・技術開発費用の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2以内 ・補助期間：最大3年 ・補助上限：10,000千円/年 ・採択件数：3件（継続含む） <p>2 共同開発事業 (1,270千円)</p> <p>(1) 地域イノベーション創出型及び(3) グループ開発型の採択事業者のうち、希望する事業者に対し、産業技術総合センターが実用化に向けた技術支援（共同開発）を実施する際に産技センターで必要となる経費。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	高度電子機械産業集積促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	210,793千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2715)
4 目的	高度電子機械産業の集積を促進するための施策として、取引拡大・高度技術化・人材育成施策を実施する。また、DX導入を促進することにより、ものづくり企業の生産性の向上が図られるよう支援する。		
5 事業概要	<p>1 高度電子機械産業集積促進事業【102,293千円】</p> <p>(1) 取引拡大施策・・・みやぎ高度電子機械産業振興協議会の運営 市場・技術セミナーの開催、展示会出展支援、国内市場に加え国外市場も対象としたビジネスマッチングの取組、国際認証取得支援等により、県内企業の取引拡大を図る。</p> <p>(2) 技術高度化施策・・・MEMS（微小電気機械システム）関連産業支援 東北大学等と連携しながら、MEMS関連分野を通じて、県内企業のMEMS分野への参入や関連企業との関係構築を通じて、高度電子機械産業の集積促進を図る。</p> <p>(3) 人材育成施策・・・小中学生向けイベント・みやぎ高度電子機械人材育成センター 小中学生向けイベントでものづくり産業への関心を高め、将来の担い手となる人材の裾野拡大を図るとともに、理工系大学・高専生を対象とした実践的研修により、優秀な若手技術人材の確保を図る。</p> <p>2 ものづくり中小企業“生産性向上実現”DX戦略推進事業【108,500千円】</p> <p>(1) DXやデジタル化に対する意識・機運醸成の推進 DXやデジタル化によるものづくり中小企業の実産性向上を目指し、講演会やワークショップ等の開催により意識・機運の醸成を図る。</p> <p>(2) ものづくり中小企業のDXやデジタルツール導入等の促進 ものづくり中小企業のAI・IoT等の活用による生産性向上や省力化を図るため、設備導入等に要する経費への補助を行うとともに、産業技術総合センターに設置する「身の丈DXラボ」を核として相談・伴走支援体制を強化し、県内ものづくり企業におけるAI・IoT活用の内製化人材育成を加速する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	DX経営人材育成支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) DX経営人材育成支援事業		
2 当初予算額	6,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2715)
4 目的	デジタル技術の積極的活用により、生産性向上、人手不足解消等を図るとともに、企業としての競争力強化や成長発展を目指す中核人材を育成するため、経営者、幹部候補等を対象とした「DX経営人材育成塾」を実施するもの。		
5 事業概要	<p>1 現状・課題</p> <p>「新・宮城の将来ビジョン」では、「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」を基本方向の一つに掲げ、産学官連携によるものづくり産業の発展や、時代と地域が求める産業人材の育成等に取り組むこととしている。</p> <p>人口減少社会において、デジタル化は、企業が付加価値を高め、省人化に対応して持続可能な成長をしていくため避けては通れない取組であるが、県内企業におけるデジタル化はあまり進んでいない状況である。また、経営トップのデジタル化への関与度が低いほどデジタル化が進んでいない傾向がある。</p> <p>以上から、経営者、幹部候補等のデジタル化に対する意識を向上させ、デジタル技術の積極的な活用により、生産性向上、人手不足解消等を図るとともに、企業としての競争力強化や成長発展を目指す中核人材を育成することが、県内ものづくり企業の持続可能な成長に必須である。</p> <p>※ 県内ものづくり企業におけるデジタル化の取組について約50%が「あまり進んでいない」「進んでいない」と回答（令和7年度「宮城県内企業等のデジタル化・DXに関するアンケート」結果）</p> <p>2 事業内容</p> <p>県内ものづくり企業の経営者、後継者、幹部候補を対象とした、AI・IoT、DX戦略、情報セキュリティ等のデジタル化・DXにフォーカスした講義や実地研修を通じ、デジタル化・DXに精通した中核人材を育成することにより、県内ものづくり企業が人口減少・デジタル化社会で勝ち抜く競争力の強化、成長発展等を図る。</p> <p>(1) 事業期間 令和7年度～令和9年度（3ヶ年）</p> <p>(2) 実施内容 DX経営人材育成塾（座学・現場研修等） ⇒各年度12名（3ヶ年で36名）を育成</p> <p>(3) 実施主体 （公財）みやぎ産業振興機構</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業特別支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 自動車関連産業特別支援事業費		
2 当初予算額	64,671千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2724)
4 目的	「みやぎ自動車産業振興ビジョン」(令和3年7月策定)に基づき、自動車関連産業における取引拡大及び新規参入を総合的に支援するため、「受注獲得・取引創出」、「人材創出・育成」、「技術開発・技術力強化」に係る事業を実施し、本県自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 自動車関連産業参入支援事業【11,972千円 財源：一財、発展税】</p> <p>(1) みやぎ自動車産業振興協議会運営事業 県内の自動車関連企業・団体のネットワークづくりや情報共有等を進めることにより、自動車関連産業のさらなる振興を図るもの</p> <p>(2) 宮城県中小企業経営支援強化対策費補助金 (公財)みやぎ産業振興機構が実施する県内企業の取引情報の収集や取引あっせん等に係る事業への補助</p> <p>2 合同展示商談会開催事業【3,246千円 財源：一財】</p> <p>(1) とうほく自動車産業集積連携会議事業 東北地域における自動車産業の集積・振興に向けた取組を実施</p> <p>(2) とうほく合同展示商談会開催事業 とうほく・北海道の自治体合同で車体メーカー向けの展示商談会を開催</p> <p>(3) 事務費 各事業に共通する事務的経費</p> <p>3 自動車関連人材育成支援事業【11,509千円 財源：発展税、企業版ふる納】</p> <p>(1) みやぎカーインテリジェント人材育成センター事業 次代の自動車の設計・開発に携わる人材を育成する主に学生向け研修の開催</p> <p>(2) バッテリー人材育成事業 バッテリー人材育成教育を工業関係高校の生徒向けに実施</p> <p>(3) 自動車技術研修事業 地域企業向けの自動車部品機能構造研修及びオーダーメイド型個別研修や出前研修の実施、自動車業界の動向や技術開発トレンド等を取り上げたセミナーの開催</p> <p>(4) 宮城県自動車関連人材育成補助事業 研修受講等、自動車関連人材の育成に取り組む県内企業への補助金の交付 補助率：1/2 補助上限：500千円 補助対象経費：研修にかかる受講料、人件費、旅費</p>		

4 Enjoy Mobility!!!! クルマの魅力発信事業費【4,500千円 財源：発展税】

(1) 市町村モビリティイベント補助事業

本県の地域資源を活かしたモビリティイベントを開催する市町村への補助金の交付

補助率：1/2 補助上限：2,000千円 補助対象者：市町村

補助対象経費：モビリティイベントの開催運営に要する経費

(2) 県庁舎自動車展示事業

県庁舎1階スペースを活用し、県内で生産されている車両やレース車等を展示

(3) モビリティ・イベント応援事業

利府町で開催されるラリーチャレンジやスポーツランド SUGO 等で実施されるレース等を支援

5 自動車関連技術支援事業

【予算額：33,444千円 財源：発展税、企業版ふる納、諸収】

(1) 生産現場改善支援事業

グループ演習を含む集合型の研修、個別企業への定期訪問等を通じた改善指導の実施

(2) 新技術・新工法研究開発促進事業

競争的資金の獲得に向けた産業技術総合センターと県内企業とのプレ共同研究及び最新自動車部品の性能等のデータを元に、地域企業の新商品開発や技術開発を支援

(3) 生産現場AI活用相互研鑽事業

自動車メーカーの生産現場におけるAI活用ノウハウの県内企業への展開及びAI活用に係る人材の育成

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車産業ものづくり DX 普及促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 自動車産業ものづくり DX 普及促進事業費		
2 当初予算額	7, 738千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL: 211-2533)
4 目的	近年、設計書のデジタル化が急速に進み、製品の仕様検討から受発注までをコンピュータ上で進める設計手法が普及しつつある。この潮流を受け、最新電動車 (BEV) を活用して県内企業向けにデジタル設計やコンピュータ上でのシミュレーション技術等の普及を図り、自動車産業におけるものづくり DX を推進するもの。		
5 事業概要	<p>1 最新電動車リバース・エンジニアリング事業【2,155千円 財源:発展税】</p> <p>(1) 最新技術が導入されている電気自動車 (BEV) を分解し、動力伝達装置 (e-Axle)、パワーコントロールユニット、バッテリー、安全運転支援装置 (ADAS) 等の部品の特性を研究し、従来車輦と対比するデータベースを構築する。</p> <p>(2) 分解した部品や構築したデータベースを地域企業に展開し、改善提案や新技術・新工法を立案する際の検討材料として活用する。</p> <p>(3) 地域企業向け集合研修用の教材として活用し、部品のデジタルデータ化やコンピュータ上でのシミュレーション等の具体的事例を紹介することで、地域企業における DX 導入を促進する。</p> <p>2 デジタル設計・シミュレーション技術普及支援事業【3,802千円 財源:発展税】</p> <p>(1) 部品のデジタルデータ化が効率的に行えるよう、高解像度カメラや画像分析ソフトを活用した精密測定技術とデジタルデータ変換技術を開発する。</p> <p>(2) 変換したデジタルデータを元に、コンピュータ上で設計検討を行い、効率的に最適な設計案を導き出すためのシミュレーション技術を開発する。</p> <p>(3) 開発した一連のデジタル設計技術を研修や伴走型支援を通じて地域企業へ展開し、経験則によらない理論的な設計手法を普及することにより、地域企業の提案力強化を図る。</p> <p>3 MBD セミナー、先進事例紹介事業【1,781千円 財源:発展税】</p> <p>デジタルデータを活用し効率的に開発を進める MBD (モデルベース開発) 技術について、先駆的な OEM (車輦メーカー) や Tier1 企業の技術者を講師として招聘し、講演会やセミナーを開催することにより、MBD 技術の先進事例や有効性を地域企業に啓発する。また、地域企業でも活用しやすい入門用ソフトの普及を促進する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援費		
2 当初予算額	54,888千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2724)
4 目的	脱炭素に向けた動きが世界中で広がる中、自動車関連産業においてもカーボンニュートラル化(以下「CN化」という。)の推進が求められている。この動きに対して、県内自動車関連企業のCN化支援を実施し、取引の維持・拡大を図り、自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>県内自動車関連企業の生産現場におけるCN化への取組を促すとともに、既にCN化への取組を始めている企業に対しては、CN化設備導入支援事業により、設備等の整備に必要な費用の一部を補助する。</p> <p>(1) 自動車関連企業におけるCN化支援事業【29,403千円 財源：発展税】 自動車関連企業のCN化を促すため、下記の事業を実施する。</p> <p>①オンラインセミナー開催 ②訪問エネルギー診断・脱炭素化促進計画策定支援 ※2週間程度の計器計測を実施し、支援企業のエネルギー使用量の割合やCO2排出量等を詳細に分析し、エネルギー消費量の削減、低炭素化、利用エネルギーの転換等の観点から中長期的なCN化への取組手法を具体的に提案するもの。 ③中小企業SBT申請支援 ④脱炭素化促進計画を策定した企業への支援</p> <p>(2) CN化設備導入支援事業【25,000千円 財源：発展税】 CN化に向けた計画を策定した企業に対して、計画に従って導入する設備等の導入費用の一部を補助する。</p> <p>・補助対象設備の例：再エネ発電設備、再エネ熱利用設備、エネルギーの見える化設備等 ・補助上限額：5,000千円/社 (補助率:1/2以内)</p> <p>(3) 事務費【485千円 財源：発展税】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり海外販路開拓支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) ものづくり海外販路開拓支援費		
2 当初予算額	20,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2962)
4 目的	高齡化、人口減少社会による国内市場での消費縮小が見込まれる中、県内経済を安定的に成長させ、豊かな宮城を実現するためには、海外へ目を向け、海外市場の活力や成長力を取り込んでいくことが重要である。そのため、個々の企業の強みを生かし海外市場での販路開拓を目指す県内企業の挑戦を支援し、県内製造業の輸出振興を図るものである。		
5 事業概要	<p>1 海外商談会出展支援事業</p> <p>高度電子機械産業の活性化に向けて重点分野に位置づける「医療・健康機器」分野の県内企業の取引創出・拡大のため、ドイツ・デュッセルドルフで開催される国際医療機器展「MEDICA」に宮城県がブースを確保することで、県内企業の出展を支援し、海外企業との商談機会を創出する。</p> <p>2 県産工芸品海外販路開拓支援事業</p> <p>県内の工芸品製造事業者の海外販路開拓を支援するため、既に海外展開の実績がある伝統工芸品のパイオニア企業と連携し、香港においてその経験やノウハウ、販売網などを活用したテストマーケティングを実施する。</p> <p>また、欧州での県産工芸品の販路開拓に向けて、フランス・パリで開催されるインテリア関連国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」への県内事業者の出展を支援する。</p> <p>3 海外販路開拓支援事業補助金</p> <p>県内事業者の海外ビジネス推進を支援するため、海外企業との商談、展示会への参加に要する費用の一部を補助する。</p> <p>補助率：対象経費の1/2（上限50万円）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宮城県産品マーケティング支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 東アジアとの経済交流促進事業費		
2 当初予算額	24,153千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2346)
4 目的	新型コロナウイルス感染症対策の世界的な緩和による外食産業の回復や円安などの外部環境が、食品の輸出拡大にとって好機となっていることから、宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略で定める6つの輸出基幹品目を中心に県産食品の輸出拡大に取り組む。		
5 事業概要	<p>(1) 宮城県産食品マーケットイン型ハンズオン支援事業【事業費 20,672 千円】</p> <p>「宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略」に掲げた目標指標の達成に向けて、県内事業者が海外ニーズを的確に捉え、現地が求める商品を現地が求めるスペック（量・価格・品質・規格）で継続的に輸出するための仕組みを構築する。</p> <p>① 宮城県産食品マーケットイン型ハンズオン支援事業</p> <p>イ 輸出対象国・地域ごとに、最新の食品ニーズや品目ごとの主要ターゲット層などについて調査・分析し、海外販路拡大に有効な商流（海外バイヤー、販売先等）を構築する。</p> <p>ロ マッチング商談やバイヤー招へいを実施する。</p> <p>ハ 海外店舗での販売促進プロモーションを実施する。</p> <p>ニ 宮城県が2023年12月に包括連携協定を締結した（株）PPIHが有する海外ネットワークを活用し、県産食品の販路開拓と更なる輸出拡大を目指す。</p> <p>② 宮城県産青果物の輸出拡大促進事業</p> <p>イ 県産いちごの新たな海外販路開拓により、更なる輸出拡大を図る。</p> <p>ロ さつまいものトライアル輸出による新たな商流構築を目指す。</p> <p>(2) 会計年度任用職員（行政／パート）【事業費 3,481 千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産食品海外ビジネスマッチング支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	16,302千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じて細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンのモデル構築により、更なる輸出拡大を図る。		
5 事業概要			
<p>○ 国際ビジネス推進コーディネーターの配置【8,900千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門人材の配置が難しい中小企業に対し、貿易相談等に対応 <p>○ 宮城県食品輸出促進協議会連携事業【3,402千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者向けの輸出促進セミナーの開催 ・ 海外バイヤー向けのプロモーションやマッチング支援の実施 ・ 輸出商社や現地小売店等と連携した海外フェアや見本市等でのプロモーションの実施 <p>○ 地域産品輸出促進助成事業【事業費3,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の海外展開支援（海外商談会等の参加、国際認証取得費用等について経費の一部を助成）（補助率1/2以内、上限300千円） <p>○ 課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業【1,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内産の農林水産物や加工食品の生産・加工、流通、販売の事業者が連携して行う付加価値の高い輸出モデル構築に向けた取組について経費の一部を助成（補助率1/2以内、上限1,000千円） 			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	欧米地域販路開拓事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	11,329千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	国の輸出戦略において、当県が輸出産地として選定を受けている日本酒について、欧州をターゲットに現地食材とのペアリングの手法を用いながら販路拡大を目指すもの。		
5 事業概要	<p>欧米地域販路開拓事業 【事業費 11,329 千円】</p> <p>ワイン文化のある欧州において、現地に販路を持つ輸入業者と共に、日本酒を顧客に提供するソムリエ等に日本酒の知識や楽しみ方の周知を図りながら、継続的な受注を目指す。</p> <p>事業実施にあたっては、宮城県酒造組合が提唱する、日本酒の特徴的な香りと味の濃淡・柔らかさを数値に基づき分類し、それぞれに合う現地の料理とのペアリングの手法を用いて、和食以外の現地レストランに日本酒の販路を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市場調査・分析 ② オンラインセミナーの実施 ③ 現地テイasting商談会の実施 ④ 現地EC販売サイトとの連携 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	輸出基幹品目販路開拓事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	17,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	東日本大震災以降、中国や韓国で継続されている禁輸措置に加え、令和5年8月に開始したALPS処理水の海洋放出も影響により、最大の輸出先であった香港でも水産物の禁輸措置が講じられたことから、これらの国・地域に替わる新たな海外市場の開拓を行うもの。		
5 事業概要	<p>○ 宮城県産食品の海外新市場開拓事業【17,000千円】</p> <p>在外県人会の存在など歴史的に縁があり、市場開放度が高く、親日で日本食の需要・人気が高い現状にありながら、日本産食品の輸入量が少ないメキシコを新規有望市場に位置付け、県産食品の販路開拓を目指す。</p> <p>また、他の中南米地域等でも販路開拓を進める。</p> <p>① 宮城県産食品のメキシコや中南米等への販路開拓と輸出バリューチェーンの構築 (輸出品目・現地販売先の拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南米等を対象とした市場セミナーや商談会等の開催 <p>② メキシコや中南米地域等における県産食品のプロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メキシコ及び中南米等での宮城県産品フェアの開催 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	9,954千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2276)
4 目的	国内市場の縮小や中国等からの禁輸措置により、重要となっている米国市場に対し、参入障壁となる米国規制に対応し、かつ現地のニーズにかなう県産品を掘り起こした上で、販路開拓・定着・拡大支援を図っていく		
5 事業概要	<p>米国有望地域における県産品プロモーション事業</p> <p>委託調査や過年度の売上状況等を踏まえた有望地域において、県と包括連携協定を締結している(株)カメイとで商流を構築し、現地ニーズに合致する商品を紹介し、県内生産者に対して進出のきっかけとなる場を提供することで、県産品の海外販路開拓・定着・拡大を支援する</p> <p>(1) 実施時期 令和9年1～2月頃を予定</p> <p>(2) 場所 米国最大の日系大型小売店ミツワマーケットプレイス</p> <p>(3) ターゲット LA、サンフランシスコ、シカゴ、ニュージャージー等から3都市3店舗をメイン店舗として物産展を開催するほか、全13店舗で県産品を販売</p> <p>(4) 実施体制(令和7年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県：企画、現地需要に合致する県産品の開拓、商品提案、生産者フォロー ・ カメイ：企画、カメイグループ（商流・小売）の統括、仕入れ ・ KCセントラル貿易（カメイグループ）：貿易、輸送 ・ ミツワコーポレーション（カメイグループ）：買取販売による小売、広報 ・ 生産者：商品の出展(米国輸出経験のないものも含む)、渡航による現地PR 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等共同化チャレンジ事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等共同化チャレンジ支援費		
2 当初予算額	25,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	人口急減地域を主なターゲットに、中小企業等の人材不足に対応するため、デジタル技術の活用等による共同化の取組を推進するもの。		
5 事業概要			
<p>今後の人口減少により、人口急減地域においては企業の人材確保は一層厳しくなることが予想され、中小企業等の事業継続を図るためには、デジタル技術の活用等による複数の企業が連携した共同化の取組により、経営効率化を図ることが重要であることから、複数の中小企業が共同で行う中小企業の経営効率化にチャレンジする実証的取組を支援するもの。</p> <p>【通常枠】 事業費：10,000千円（補助上限：2,000千円×R8年度補助想定5グループ） 補助率：2/3以内 対象者：宮城県内に事業所を有する中小企業・小規模企業者2者以上で構成される中小企業等グループ 補助対象：①バックオフィス共同化の取組、②商品の共同開発や製造の取組、③共同販売・サービスの取組等</p> <p>【共同化プラットフォーム構築枠】 事業費：15,000千円（補助上限：5,000千円×R8年度補助想定3グループ） 補助率：2/3以内 対象者：通常枠と同様。 補助対象：通常枠と同様。ただし、自社のみならず地域や業界の課題解決に繋がる業務共同処理の標準化（受け皿づくり）を試みる取組を対象とする。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等デジタル化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等デジタル化支援費		
2 当初予算額	257,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2745)
4 目的	人口減少期を迎える中、各企業においてはデジタル技術を活用した生産性改善が急務となっていることから、生産性向上等を目的とした県内中小企業等のデジタル化の取組について、アドバイザー派遣及び導入経費の補助を行い、デジタル化の推進を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 背景・経過</p> <p>県で実施したアンケート結果では、デジタル化が進んでいない企業等が5割を占めていることから、中小企業のデジタル化を促進するため各種支援施策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) アドバイザー派遣</p> <p>中小企業等のデジタル化に向けた相談対応を行うアドバイザー派遣等を実施。</p> <p>(2) デジタル化導入補助</p> <p>生産性向上等を目的にデジタル化に取り組む中小企業等に対して費用の一部を補助。 補助対象者：県内に本社・本店を有する中小企業・小規模企業者等(情報通信業を除く) 対象経費：(a) システム構築費・運用費、A I 関連ツール導入費 等 (b) (a)の実施に必要な機器等整備費、専門家経費 等</p> <p>【概要】① 通常 枠：事業者のデジタル化の取組に係る補助 ② 発展・展開 枠：過去に当補助金を活用した事業者の更なる発展的なデジタル化への補助 ③ A I 枠：A I を用いたデジタル化の取組に係る補助</p> <p>【補助率】1/2 以内</p> <p>【補助額】下限 500 千円～上限 2,500 千円 (賃上げを実施した場合：上限 3,000 千円)</p> <p>【活用例】① 会計管理システムの導入及び必要となるパソコン ② 生産管理システムの導入と、既存会計システムとの連携システムの構築 ③ 生成A I を用いた図面案・見積書案の作成システムの導入</p> <p>(3) A I 活用研修会の開催</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	99,714,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 (TEL: 211-2744)
4 目的	中小企業者に対し、県制度融資を通して安定的かつ低利な資金を融通し、もって経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

物価高騰の長期化や人口減少に伴う労働力不足、人件費の高騰、米国の関税措置の不確実性等により、県内中小企業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いている。

こうした状況を踏まえ、令和8年度は、中小企業者の経営基盤の安定や事業再建に加え、創業及び事業拡大に向けた取組に対する十分な融資枠を確保し、資金調達の円滑化を図ることで、中小企業者の持続的な事業活動を支援するとともに、地域経済の活性化につなげる。

1 中小企業金融対策の概要

(単位：百万円)

	令和8年度			令和7年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
		うち新規融資			うち新規融資	
中小企業経営安定資金	306,247	85,640	83,480	323,034	83,140	80,432
中小企業産業振興資金	33,807	14,000	11,756	29,417	12,580	10,159
環境安全管理対策資金	0	0	0	73	50	24
小口事業資金	12,315	5,300	4,478	10,156	4,500	3,733
合計	352,369	104,940	99,714	362,680	100,270	94,348

※中小企業経営安定資金のうち、震災関連資金(みやぎ中小企業復興特別資金)は含まず。

※環境安全管理対策資金は、中小企業産業振興資金の一部資金に統合。

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和8年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。

(単位：千円)

区分	限度額	期間
中小企業経営安定資金	564,000	R8.4.1~R26.3.31(18年)
中小企業産業振興資金	221,000	R8.4.1~R26.3.31(18年)
小口事業資金	85,000	R8.4.1~R18.3.31(10年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	取引拡大チャレンジ支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 取引拡大チャレンジ支援費		
2 当初予算額	23,300千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目的	(公財)みやぎ産業振興機構による伴走型支援を県内全域で展開し、ものづくり中小企業等の取引拡大・確保を促進する。また、適正な取引環境整備に向けた「価格転嫁支援サポーター」制度を創設し、県内企業の適切な価格転嫁への働きかけを強化する。		
5 事業概要			
<p>①(公財)みやぎ産業振興機構補助事業(20,300千円 補助率10/10)</p>			
<p>(1) 営業活動強化費用補助事業</p>			
<p>県内中小企業者・小規模事業者に対して、(公財)みやぎ産業振興機構が個別あつせん又は商談会等で紹介した県外発注企業へのアフターフォローのための訪問や県外商談会への参加に係る経費の一部を補助するもの。また、営業活動に必要となる資料作成(会社案内チラシ、映像資料等)経費の一部を補助するもの。</p>			
<p>【対象者】みやぎ産業振興機構が支援した企業</p>			
<p>【対象経費】イ. 県外発注企業への訪問旅費</p>			
<p>ロ. 県外の商談会等参加に係る旅費</p>			
<p>ハ. 営業資料の製作費</p>			
<p>ニ. 映像資料作成費</p>			
<p>【補助率・上限】補助率：1/2(中小企業)、2/3(小規模事業者)</p>			
<p>イ～ハ：上限100千円/1回 ※年間1事業者につき上限200千円</p>			
<p>ニ：上限300千円</p>			
<p>【補助件数】イ～ハ：60件程度、ニ：4件程度</p>			
<p>(2) 商談会等開催事業</p>			
<p>県内のものづくり企業を対象に、他都道府県や全国的な団体の協力のもと、県内及び東京等で商談会等を開催する。</p>			
<p>【みやぎ広域取引商談会(1回)/宮城・福島合同商談会(1回)/個別提案会(3回)】</p>			
<p></p>			
<p>②価格転嫁円滑化推進事業(3,000千円)</p>			
<p>(1) 価格転嫁円滑化に関するセミナー</p>			
<p>県内中小企業・小規模事業者における賃上げの実現やより良い創業環境整備のため、コスト上昇分を適切に価格転嫁する方法を業種ごとに学ぶセミナーの開催。</p>			
<p>(2) 価格転嫁支援サポーター制度</p>			
<p>県内金融機関と連携し、県内企業に係る価格転嫁の機運醸成や「パートナーシップ構築宣言」の登録促進、各種補助金等支援情報の周知を図るもの。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費		
2 当初予算額	72,600千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	地域と企業の成長戦略を実現するために、地域企業にプロフェッショナル人材戦略マネージャーを派遣して、経営者に新事業や新販路開拓、デジタル化など「攻めの経営」への転換を促すとともに、必要なプロフェッショナル人材を明確化し、民間人材ビジネス事業者を活用することにより、人材の本県へのUIJターンを促進するもの。		
5 事業概要	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点について</p> <p>(1) プロフェッショナル人材戦略マネージャーによる企業訪問を行い、中小企業が持つ潜在成長力への目覚めを喚起し、「攻めの経営」への転換を促進し、企業における必要なプロフェッショナル人材ニーズを具体化、プロ人材活用への決断を促進。</p> <p>(2) 民間人材ビジネス事業者と連携し、企業の人材ニーズを月1～2回の実務者会議で人材紹介事業者へ提供。また同会議で、求人ニーズ説明会を開催し、企業の人材ニーズを直接人材紹介事業者へ説明。</p> <p>(3) そのほか、各種支援機関及び地域金融機関と連携し、協議会を開催するとともに、副業・兼業を含めた多様な人材活用の推進に対する意識醸成等セミナー等を通じて促進。</p> <p>2 実施方法</p> <p>委託により実施</p> <p>3 令和8年度拡充内容</p> <p>拠点設立から10年が経過し、プロフェッショナル人材戦略拠点の認知が進展する中で、さらなる認知度向上に向けて、Webを活用した広報を実施。</p> <p>また、同様に企業訪問を行っている他事業や他行政機関との連携強化を図り、各事業による人材ニーズを速やかに拠点に伝達し、人材ニーズのある企業の掘り起こし、成約率の向上を推進する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県中小企業支援センター事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 県中小企業支援センター運営費		
2 当初予算額	249,893千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	本県における中核的な産業支援機関である(公財)みやぎ産業振興機構が実施する中小企業等への支援事業に要する経費を補助し、本県産業の振興に資するもの。		
5 事業概要	<p>中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター等に位置づけられる(公財)みやぎ産業振興機構に対し、県内中小企業の創業、経営革新、経営基盤強化、販路開拓、人材育成等、総合的な支援を実施するための体制づくり、及び機能強化のための補助金を交付する。</p> <p>【主な支援内容】</p> <p>(1) 中小企業支援センター体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業管理統括者、コーディネーター、アドバイザーらによる中小企業への支援 ・ 窓口相談、専門家派遣等の実施 ・ 支援機関担当者育成 等 <p>(2) 受発注動向調査、情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外企業の動向調査 ・ 中小受託事業者取引活性化のための情報提供 等 <p>(3) 産学連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の学術研究機関と連携した新製品開発等を目指す中小企業への支援 ・ 提案公募型技術開発事業に取り組む中小企業への支援 等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	スタートアップ加速化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 創業加速化支援費		
2 当初予算額	70,572千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	創業及び第二創業の促進を通じて、雇用の創出や地域産業の再生を実現させ地域経済の活性化を図るとともに、先進的なデジタル技術等の構築のほか、この技術を活用して地域課題の解決につながる事業に新たに取り組む創業者に対して支援を行い、富県宮城の実現に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>県内に事業所を置いて創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助し、商工会・商工会議所や専門家等が連携したハンズオン支援を実施することで、事業計画達成までを支援する。</p> <p>(1) 対象者 県内に事業所を置いて創業又は第二創業しようとする者（創業1年以内の者を含む）</p> <p>(2) 補助内容</p> <p>イ 一般枠：補助額＝年100万円(上限額)×2か年度(限度) 補助率＝1/2以内</p> <p>ロ デジタル活用・DX推進枠：補助額＝年250万円(上限額)×2か年度(限度) 補助率＝2/3以内</p> <p>(※補助対象経費は、賃料、従業員の人件費、商品開発費、営業活動費など事業に要する経費)</p> <p>(3) 支援件数</p> <p>イ 一般枠：21者 ロ デジタル活用・DX推進枠：3者 ハ 継続支援：21者（令和7年度に採択した事業者）</p> <p>(4) 選定方法 (公財)みやぎ産業振興機構を実施機関として、地元金融機関、学識経験者等により設置する選定委員会によりビジネスプランの審査を行い、採択者を決定する。</p> <p>(5) 予算 次の経費について、事業実施機関に対する補助を行う。 <補助経費> 57,000千円 <事務費> 13,572千円 ※ 事務職員人件費、委員謝金・旅費、会場費、雑費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎU I Jターン起業支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域創業推進事業費		
2 当初予算額	14,498千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	県内において、東京圏からのU I Jターンにより創業する者に対し支援し、地域における課題解決のための新たな事業展開を促進し、雇用の創出を図るとともに、生産年齢人口の減少等による地域活力の低下に歯止めをかけ、地域産業の活性化を図るもの。		
5 事業概要	<p>東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）からU I Jターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施し、経営安定まで支援を行う。</p> <p>【起業支援金】（予算10,000千円）</p> <p>(1) 対象者 東京圏からU I Jターンにより創業又は第二創業しようとする者</p> <p>(2) 補助対象事業 地域の課題解決に資する社会的事業（「社会性」「事業性」「必要性」「デジタル技術の活用」の観点）</p> <p>(3) 補助内容 補助金額：1,000千円（上限） 補助率：1／2</p> <p>(4) 支援件数 10者</p> <p>(5) 補助対象経費 賃料、従業員の人件費、商品開発費、営業活動費など</p> <p>【支援機関事務費】（予算4,498千円）</p> <p>(1) 支援機関 株式会社全力優</p> <p>(2) 支援内容 創業情報発信事業、起業支援金交付事業、伴走型支援事業 等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	事業承継支援体制強化事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 事業承継支援費		
2 当初予算額	16,700千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目的	宮城県事業承継ネットワークの取組を継続・強化するとともに、ネットワーク内の支援機関と連携して、県内の中小企業・小規模事業者が円滑に事業承継を行えるよう支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 事業承継専門員の配置 (2名)</p> <p>ネットワーク事務局に事業承継専門員を2名配置し、支援機関及び事業者を巡回訪問の上、事業承継支援ニーズ等の掘り起こしを行う。</p> <p>(2) 事業承継ネットワークの運営</p> <p>事業承継支援のあり方を検討・実現するための事業戦略会議の開催のほか、ネットワーク参画機関での全体会議及び圏域単位での連絡会議等を開催し、ネットワークの連携・支援体制の強化を図る。</p> <p>(3) 事業承継支援ポータルサイト運営</p> <p>事業承継支援に係る情報発信の強化・支援情報の共有化(ポータルサイトの機能・内容の充実化、成功事例の共有化など)を図る。</p> <p>【実施主体:(公財)みやぎ産業振興機構(補助率10/10)】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	小規模事業者伴走型支援体制強化事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 小規模事業経営支援事業費補助		
2 当初予算額	9, 4 3 9 千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL : 211-2742)
4 目的	小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化し、小規模事業者の持続的経営の発展や経営革新の促進、販路開拓の活路創出を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 補助対象者 小規模事業者支援を行う商工会・商工会議所</p> <p>(2) 補助対象事業</p> <p>①計画作成等支援 持続的経営や経営革新を目指す小規模事業者を対象として、専門家を招き、経営計画等作成セミナーを実施するとともに、中小企業診断士等の専門家派遣による計画の作成等の個別指導を実施する。 【目標支援数：セミナー 20回、個別指導110回】 補助率：10／10 補助額：専門家派遣 謝金29,700円及び旅費実費(1回当たり)</p> <p>②販路開拓支援等 商工会・商工会議所を通して、小規模事業者に対し商談会等への参加に係る出展費用を補助するとともに、販路開拓に必要な助言・指導を行う専門家を派遣する。また、商工会・商工会議所が開催する商談会の開催費用を補助するもの。 【目標支援数：参加費用補助17件、開催補助3件】 補助率：専門家派遣 2／3 開催費用・出展料等補助 1／2 補助額：専門家派遣 謝金29,700円及び旅費実費(1回当たり) 開催費用補助 上限500千円(開催1件あたり) 出展料補助 上限200千円(1事業者あたり)</p> <p>(3) 補助対象経費 専門家派遣に係る謝金及び旅費並びに商談会等への出展料・旅費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	教育旅行誘致促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 宮城の観光イメージアップ事業費		
2 当初予算額	107,200千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2755)
4 目的	教育旅行での来県は、将来の進学先や就職先、家族等の旅行先としての選択に繋がるなど、一過性にとどまらない高い誘客効果が期待できることから、国内及び台湾を中心とした国外に対する教育旅行誘致に積極的に取り組むもの。		
5 事業概要	<p>(1) バス助成金事業 39,580千円【復興基金】 教育旅行で来県する学校に対し、バス借上げ経費を助成するもの ・国内校対象：1台当たり7万円又は5万円×台数(上限額10台分) ・国外校対象：1台当たり7万円×台数(上限額10台分)</p> <p>(2) 教育旅行等コーディネート支援センター(観光復興支援センター)整備事業 16,309千円【復興基金】 教育旅行プログラムの紹介、受入団体とのマッチング支援、行程のコーディネート支援等を実施する「教育旅行等コーディネート支援センター」の設置・運営</p> <p>(3) 教育旅行誘致促進事業 18,440千円【地域整備基金・地域未来交付金】 ・国内の旅行会社や学校を対象としたセミナーへの参加 ・専用ウェブサイトやガイドブックの更新 ・各国・地域における訪日教育旅行市場調査、誘致検討</p> <p>(4) 台湾訪日教育旅行誘致促進事業 32,871千円【発展税・地域整備基金・地域未来交付金・一般財源】 ・台湾現地説明会開催経費 県内市町村等と連携し、本県独自の教育旅行説明会を台湾で開催するもの ・台湾教育関係者招請事業 台北市及び台湾高級中等以下学校国際教育交流連盟との覚書締結により構築した関係を基に、台湾の校長等を招請し、教育旅行来県者数の拡大に繋げるもの ・みやぎ型教育旅行宿泊モデル構築事業 学校や地域が一体となった交流や宿泊を実現するための「みやぎ型教育旅行宿泊モデル」を構築し、来県者数拡大を図るもの</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宮城オルレ推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	66,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	<p>韓国・済州島発祥のトレッキング「オルレ」は、日本では九州地方が平成24年から取組を始め、韓国人を中心に多くの観光客が訪れている。</p> <p>平成30年10月に始まった宮城オルレは、令和7年11月時点で県内6コースとなり、国内外からこれまで延べ8万人以上が利用し、複数コースの周遊による長期滞在や地域での消費拡大に寄与している。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 専門家謝金・旅費 5,176千円 新規コース造成に係る現地確認及び標識確認のほか、研修会や済州オルレとの連携等について、宮城オルレアドバイザー等に依頼する際に必要となる謝金・旅費。</p> <p>(2) 職員旅費 2,267千円 新規コース造成支援やコースイベント運営支援、海外からの招請対応及び海外現地でのPRに係る職員旅費。</p> <p>(3) 新規コース造成及び国内外向けPR事業費 57,550千円 新規コース想定：蔵王町、丸森町、名取市 新規コース造成支援及びコースオープンに伴うイベントのほか、宮城オルレ推進に係る国内向けPR（宮城オルレフェア2026開催、国内トレッキングイベントへの出展、アウトドア関連企業を活用したPR等）及び国外向けPR（済州オルレウォーキングフェスティバル及び韓国現地旅行博への出展、ソウル事務所による韓国現地PR、多言語による情報発信等）に係る費用。</p> <p>(4) 済州オルレとの協定に基づく負担金 1,007千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宿泊税市町村交付金																																														
	(各課別歳出予算概要事業名) 観光戦略推進費																																														
2 当初予算額	185,481千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2823)																																												
4 目的	地域の特色を生かした観光地域づくりを目指すため、市町村が行う滞在時間の長期化につながるコンテンツ造成などの観光振興施策を支援する。																																														
5 事業概要	【宿泊税】																																														
<p>(1) 交付先 県内市町村（仙台市を除く。）</p> <p>(2) 対象事業・補助率等</p> <p>①メニュー選択型</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="3">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="3">129,481千円（宿泊税）</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="3">市町村が地域の実情に応じて行う観光地域づくりを行うため、事業メニューから選択して実施する取組 【具体例】 ○観光案内板やWi-Fi環境整備 ○観光地域づくり団体が行う観光コンテンツの造成や体制強化への補助 ○観光イベントや観光プロモーション</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="3">10/10</td> </tr> <tr> <td>配分額</td> <td colspan="3">均等配分：1自治体50万円 納税者数配分：仙台市を除く各市町村の納税見込者数に50円を乗じて算出した額</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td colspan="3">複数年度の事業実施やメニュー間の予算流用を可能とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>②提案型</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="3">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="3">56,000千円（宿泊税）</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="3">新規事業かつ、県として令和8年度に重点的に取り組んでいく次のいずれかの事業を対象とする。 ①二次交通の充実（例：シャトルバスの運行やデマンド交通の導入） ②ナイトタイムコンテンツ（例：夜間・早朝コンテンツの充実） ③近隣市町村との連携（例：観光イベントの共催、市町村間の周遊促進に向けた取組）</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="3">2/3</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td colspan="3">800万円（1,200万円×補助率2/3）</td> </tr> </tbody> </table>				項目	内容			予算額	129,481千円（宿泊税）			対象事業	市町村が地域の実情に応じて行う観光地域づくりを行うため、事業メニューから選択して実施する取組 【具体例】 ○観光案内板やWi-Fi環境整備 ○観光地域づくり団体が行う観光コンテンツの造成や体制強化への補助 ○観光イベントや観光プロモーション			補助率	10/10			配分額	均等配分：1自治体50万円 納税者数配分：仙台市を除く各市町村の納税見込者数に50円を乗じて算出した額			備考	複数年度の事業実施やメニュー間の予算流用を可能とする。			項目	内容			予算額	56,000千円（宿泊税）			対象事業	新規事業かつ、県として令和8年度に重点的に取り組んでいく次のいずれかの事業を対象とする。 ①二次交通の充実（例：シャトルバスの運行やデマンド交通の導入） ②ナイトタイムコンテンツ（例：夜間・早朝コンテンツの充実） ③近隣市町村との連携（例：観光イベントの共催、市町村間の周遊促進に向けた取組）			補助率	2/3			補助上限額	800万円（1,200万円×補助率2/3）		
項目	内容																																														
予算額	129,481千円（宿泊税）																																														
対象事業	市町村が地域の実情に応じて行う観光地域づくりを行うため、事業メニューから選択して実施する取組 【具体例】 ○観光案内板やWi-Fi環境整備 ○観光地域づくり団体が行う観光コンテンツの造成や体制強化への補助 ○観光イベントや観光プロモーション																																														
補助率	10/10																																														
配分額	均等配分：1自治体50万円 納税者数配分：仙台市を除く各市町村の納税見込者数に50円を乗じて算出した額																																														
備考	複数年度の事業実施やメニュー間の予算流用を可能とする。																																														
項目	内容																																														
予算額	56,000千円（宿泊税）																																														
対象事業	新規事業かつ、県として令和8年度に重点的に取り組んでいく次のいずれかの事業を対象とする。 ①二次交通の充実（例：シャトルバスの運行やデマンド交通の導入） ②ナイトタイムコンテンツ（例：夜間・早朝コンテンツの充実） ③近隣市町村との連携（例：観光イベントの共催、市町村間の周遊促進に向けた取組）																																														
補助率	2/3																																														
補助上限額	800万円（1,200万円×補助率2/3）																																														

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光コンテンツ創出等支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国内観光客誘致対策事業費		
2 当初予算額	70,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2895)
4 目的	県内各地域の特色を活かした観光地域づくりを安定的に実施し、県内の観光地づくりを推進するため、市町村観光協会、市町村商工関係団体や法人等が行う本県滞在時間の長期化につながるコンテンツ造成や既存コンテンツの磨き上げなどの取組を支援する。		
5 事業概要	【宿泊税】		
<p>(1) 補助対象事業</p> <p>①観光コンテンツの新規造成 (地域の魅力向上を図る新規コンテンツ造成や新たな旅行市場開拓の取組等)</p> <p>②既存観光コンテンツの磨き上げ (既存コンテンツを活用したイベント実施、魅力発信等のプロモーション実施等)</p> <p>③観光に係る広域連携の取組 (補助対象者が複数の県内市町村にまたがって行う取組)</p> <p>④地域の観光課題の解決に向けた調査・分析等</p> <p>(2) 補助対象者</p> <p>①市町村観光協会及び市町村商工関係団体等</p> <p>②県内に事業所・活動拠点を有する法人(DMO等の観光地域づくり法人を含む。)</p> <p>③その他県内に活動拠点を有する観光振興に取り組む団体</p> <p>※ 補助対象者②③については、本補助金の対象となる事業の実施にあたり、市町村と連携している取組を補助対象とする。</p> <p>(3) 補助率等</p> <p>①補助率 補助対象経費の1/2以内 ただし、上記(1)補助対象事業③、宿泊を伴うイベント実施やナイトタイムイベントなど本県滞在時間の長期化につながるものは補助対象経費の2/3以内</p> <p>②補助上限額 2,000千円</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人観光客等周遊促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 観光戦略推進費		
2 当初予算額	60,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2823)
4 目的	訪日外国人観光客が増加する中で、宮城・東北への更なる誘客拡大を目指すために、インバウンド向けのバスツアーを造成し、県内観光地の認知度向上を図るとともに、県内・東北各地への周遊を促す。		
5 事業概要	【宿泊税】		
<p>仙台空港や仙台駅などの交通拠点を発着とし、県内各地の観光地を巡るバスツアーを造成する。</p> <p>①仙台空港国際線定期便がある台湾、韓国等をターゲットにした宿泊ツアーの造成 仙台空港の到着時間との接続性が高く、県内の観光スポットを巡るツアーを開催</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宮城オルレを巡るツアー ○県境部の観光地を巡るツアー（岩手県平泉⇒気仙沼、山形県銀山温泉⇒鳴子温泉等） <p>②宿泊施設をオンライン予約した旅行者を対象とした日帰りツアーの造成 宿泊施設をオンライン予約した旅行者をターゲットに、東北最大の交通拠点である仙台駅を出発地とした日帰りツアーを開催</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○季節の味覚を味わうグルメツアー（牡蠣、芋煮、フルーツ狩り等） ○閑散期をターゲットとした自然満喫ツアー（樹氷、温泉等） 			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光人材確保・育成推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 観光事業振興対策費		
2 当初予算額	60,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2755)
4 目的	インバウンドをはじめとする観光需要の急速な回復に伴い、受入側である観光事業者の人手不足や多様化する観光需要への対応が課題となっている。そこで、今後の観光需要の増加を見据え、「観光人材の確保」及び「観光人材の育成・定着」を連動的に支援し、持続的に選ばれる観光地の実現を目指す。		
5 事業概要	<p>【宿泊税】</p> <p>(1) 観光人材求職者マッチング支援事業 30,000千円 宿泊施設の人手不足解消に向け、宿泊業をはじめとする観光業についての理解促進を図りながら、宿泊施設の仕事を知らするための多様な機会を創出することにより、就業希望者と受入施設とのミスマッチを防ぎ、安定的な就業に繋がるマッチングを行う。</p> <p>① 対象 学生等の求職者、県内のホテル・旅館等の宿泊事業者</p> <p>② 事業内容 求職者と宿泊事業者とのマッチングに向けた現場実習や出前講座、職場見学会を実施するほか、業界の魅力発信による理解促進を図る。</p> <p>(2) 観光人材確保・育成セミナー事業 30,000千円 魅力ある観光地を創出し、維持するためには、施設の持続的な経営や人材の安定的な充足が必要であることから、観光業に携わる従業員や事業者を対象とした効果的な研修機会を創出する。</p> <p>① 対象 県内の観光事業者（宿泊業、飲食業、小売業、旅行業等）</p> <p>② 事業内容 人事マネジメント・経営力強化、サービス向上等をテーマとしたセミナーや先進地視察を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光ガイド機能強化事業【宿泊税】		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	26,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824、2788)
4 目的	観光ガイドは、旅行者に対し観光コンテンツの価値を提供し、満足度を高める重要な存在である。選ばれるデスティネーションに繋がり、観光消費額の増加に結びつくことから、なくてはならない存在である。このため、観光ガイドの人材確保及びガイドングの向上を図ることを目的に人材育成を実施する。		
5 事業概要			
<p>(1) ローカルガイド育成事業 16,000千円</p> <p>特定地域の文化・歴史等に精通したローカルガイドの育成及び県内在住の全国通訳案内士のレベルアップを目的とした研修を実施し、訪問者の満足度向上、受入れ環境の充実を図る。また、県として「地域通訳案内士育成等計画」を策定し、優れたガイドについて地域通訳案内士としての登録を行うことによって、優秀なガイド人材の市場での認知度を向上する。</p> <p>(2) アウトドアガイド育成事業 10,000千円</p> <p>宮城オルレの高付加価値化に向け、宮城オルレを的確に案内できるローカルガイドの集中的育成・確保及び活躍機会の創出を図る。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	インバウンド受入基盤整備事業【宿泊税】		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎ観光戦略受入基盤整備事業費		
2 当初予算額	11,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2821)
4 目的	外国人観光客が安心・快適に観光できる環境を整備し、地域の観光消費拡大と持続的な観光振興を図る。		
5 事業概要	<p>外国人観光客の誘客拡大と満足度向上に向け、Wi-Fi 整備や広域観光案内板の多言語化（ピクトグラム等）を行う。</p> <p>(1) 広域観光案内板の整備事業 4,000千円 県内各地に設置してある広域観光案内板の多言語化整備を行い、外国人観光客が広域的に移動しやすい環境整備を実施する。 (令和8年度予定箇所(2基)) ①松島海岸駅前 ②あ・ら・伊達な道の駅</p> <p>(2) 県有施設のWi-Fi 整備 7,000千円 外国人観光客等の受入及び電子決済等の消費機会の環境整備を実施 (令和8年度予定箇所(1箇所)) ①蔵王レストハウス</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光誘客推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 大型観光キャンペーン推進事業費		
2 当初予算額	115,400千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2895)
4 目的	本県への観光客入込数は回復傾向にあるものの、観光客の需要が仙台市や松島周辺に留まることが多いため、県外からの観光客を中心に、県内全域への誘客を図るとともに、観光資源の魅力向上やおもてなし態勢の整備を進めるもの。		
5 事業概要	<p>(1) ポケモン連携誘客事業費 (37,549 千円) 株式会社ポケモンと連携したコラボ企画展「ポケモン天文台 (角田市)」実施及び「みやぎ応援ポケモン」のラプラスを使用した特設サイトの運営に係る費用</p> <p>(2) 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 (20,000 千円) 観光に関わる事業者、県、仙台市をはじめとする市町村及び各産業界と連携し、本県の多様な観光資源を全国に向けて広報宣伝するとともに、誘客促進と広域観光の活性化を目的とした協議会の負担金</p> <p>(3) 観光キャンペーン実施に向けた事業経費 (40,000 千円) 今後、観光キャンペーンを実施していくにあたり、本県の観光PRや各種プロモーション等を実施するための費用</p> <p>(4) 冬季誘客推進事業 (2,970 千円) 県内のスキー場を中心に、温泉やグルメ等の冬の観光コンテンツを組み合わせた広報・プロモーションを展開する。</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ観光デジタルプロモーション事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	39,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	インバウンドの情報収集源において、SNS やブログなどの割合が高くなっており、観光業界において、デジタルの利用が一般化していることから、デジタルを活用して効果的・効率的なプロモーションを行うとともに、効果検証を実施し、今後のインバウンド施策の展開に繋げるもの。		
5 事業概要	<p>(1) 東北観光 DMP (データマネジメントプラットフォーム) 運営事業 6,500千円 東北・新潟域内の観光マーケティングデータを一元化し、可視化、分析を行うためのプラットフォームを、東北観光推進機構を中心に、東北各県、新潟県、仙台市で連携して運営する。</p> <p>(2) みやぎ観光デジタルプロモーション事業 (国内外) 32,500千円 旅行についての情報収集、手配等のデジタル化の進展、個人旅行化が進む中、ビッグデータや県の海外向け公式サイト「VISIT MIYAGI」等を活用しながら、最適な誘客ターゲットに正確な情報を届けるプロモーションを実施する。 また、国内観光客向けに広告配信を行い、広告を見た方が実施にどのくらい県内を訪れたかを計測する来訪分析を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	欧米豪誘客促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	146,440千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2788)
4 目的	滞在期間が長く、消費単価が高い傾向にある欧米豪市場の訪日旅行者における東北地方や宮城県の全国シェアは1%未満と極めて低い水準にとどまっているため、戦略的プロモーションを展開し、宮城県および東北地方の認知度の拡大や誘客を促進することにより観光消費の拡大と地域経済の活性化を図る。		
5 事業概要	<p>【宿泊税】</p> <p>(1) 東北一体となった広域プロモーション事業 26,062千円 東北観光推進機構との連携事業を通じて、新潟県含む東北各県・仙台市との広域の観光プロモーションを図り、欧米豪の現地旅行会社の招請や海外旅行博への出展、現地商談会への参加等により、認知度の拡大や旅行商品の造成に繋げる。</p> <p>(2) 交通事業者等と連携したプロモーション事業 43,072千円 ①新幹線チケット等を扱う海外オンライン旅行会社へのウェブ広告を通じた欧米豪市場を対象とした若年層個人旅行者向けプロモーション。 ②国際ハブ空港との乗り継ぎ等も含めた航空事業者や鉄道事業者との連携による広域観光周遊プランに基づく欧州旅行会社等の招請。</p> <p>(3) 欧州現地サポートデスク運営事業 47,056千円 ①現地旅行会社や関係機関への売り込みや相談受付、欧州市場の動向収集 ②海外旅行博や商談会への参加等に関する現地サポート ③現地メディアを活用した消費者向けの観光プロモーション</p> <p>(4) デジタルプロモーション等推進事業 6,250千円 在留外国人インフルエンサーを活用した欧米豪市場のニーズに基づく若年層の個人旅行者向け情報発信として、圏域毎に観光資源の魅力を情報発信するとともに、写真や動画素材を作成することにより、他プロモーション事業において有効活用する。</p> <p>(5) 環境負荷に配慮したノベルティ等の作成 4,000千円 欧米豪市場への配布を想定し、環境負荷が小さい宮城県の特色を有するノベルティを作成する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	東アジア等誘客促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	75,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	訪日旅行への関心が高く、リピーター層が多い東アジア等の市場をターゲットに、ニーズを的確に捉えた魅力的なコンテンツの造成や効果的な情報発信により、本県の更なる認知度向上と誘客促進を図る。		
5 事業概要	<p>【宿泊税】</p> <p>(1) 東アジア等FIT誘客高付加価値観光魅力創出事業 36,000千円 香港・中国等の市場をターゲットに、FIT層のニーズを的確に捉えた旅行商品を造成し、KOL等によるPRや海外OTAでの販売に繋げるとともに、本県の更なる認知度向上を図る。</p> <p>(2) 香港・台湾向け観光魅力プロモーション事業 27,000千円 県公式海外向け観光情報サイト「Visit Miyagi」における、台湾・香港市場向けの内容をリニューアルし、実誘客に結びつくような旅情報を掲載するとともに、国際旅行博等の海外現地イベントやSNSでの情報発信に活用する。</p> <p>(3) 海外連動型デジタル観光プロモーション事業 12,000千円 地方部へのインバウンド誘客を強化するため、デジタルを活用したスタンプラリーやフォトスポット巡りなどの県内周遊施策を実施する。更に、インフルエンサーを活用した施策のPRに加え、国際旅行博等において本県でしか体験できないコンテンツとして幅広いユーザーにアプローチすることにより、誘客の促進を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業																		
	(各課別歳出予算概要事業名) 小規模事業経営支援事業費補助																		
2 当初予算額	15,300千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2743)																
4 目的	増加傾向にある訪日外国人(外国人居住者やインバウンド等)を対象に、商品開発や販路開拓、集客対応の強化など、ビジネスチャンスの創出に取り組む商工団体を支援することにより、訪日外国人の増加による経済効果を県内に広く波及させる。																		
5 事業概要	<p>商工団体の有するネットワーク・スケールメリット・組織力を活用し、個々の中小企業者・小規模事業者単独では難しいビジネスチャンスへの取組を、面的(地域、組合、複数事業者)かつ継続的に支援し、県内全域で効果的に推進する。</p> <p>1 補助目的 訪日外国人をターゲットとしたニーズ調査や地域特産品のブラッシュアップ・新商品の開発、商談会やイベントの開催、各種情報発信など、創意工夫による事業計画を作成・実施する商工団体に補助金を交付し、訪日外国人の受入態勢を強化する。</p> <p>2 補助対象者 商工会連合会、商工会、商工会議所、商店街振興組合連合会、商店街振興組合、中小企業団体中央会</p> <p>3 補助率等 補助率：2/3 上限額：1団体につき300万円/年 補助対象期間：1団体につき最大3年間(令和7年度から令和9年度まで)</p> <p>4 予算額等 予算額：15,300千円(補助金15,000千円、事務費300千円) 財源：みやぎ発展税(1/2)、新しい地方経済・生活環境交付金(1/2)</p> <p><事業のイメージ(例)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A組合</td> <td>マーケティング</td> <td>商品開発</td> <td>商談会、物産展</td> </tr> <tr> <td>B商店街</td> <td>メニュー多言語化</td> <td>商店街マップ作成</td> <td>PR動画作成、イベント</td> </tr> <tr> <td>C商工会</td> <td>ビジネスマナー・接客セミナー</td> <td>インバウンド向け集客プラン検討・作成</td> <td>情報発信ツール開発・提供</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 商工団体の創意工夫により、事業計画(プラン)を作成</p>				1年目	2年目	3年目	A組合	マーケティング	商品開発	商談会、物産展	B商店街	メニュー多言語化	商店街マップ作成	PR動画作成、イベント	C商工会	ビジネスマナー・接客セミナー	インバウンド向け集客プラン検討・作成	情報発信ツール開発・提供
	1年目	2年目	3年目																
A組合	マーケティング	商品開発	商談会、物産展																
B商店街	メニュー多言語化	商店街マップ作成	PR動画作成、イベント																
C商工会	ビジネスマナー・接客セミナー	インバウンド向け集客プラン検討・作成	情報発信ツール開発・提供																

主 要 事 業 概 要

1 事業名	次世代型商店街形成支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 商店街活性化支援事業費		
2 当初予算額	11,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2746)
4 目的	地域のニーズや商店街を取り巻く環境の変化に適合した、次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援することで、地域経済の発展とコミュニティの維持を図る。		
5 事業概要			
<p>(1) 補助事業者 商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所、任意の商店街組織、特定非営利活動法人、まちづくり会社、DMO等</p> <p>(2) 補助対象事業 ①商店街ビジョン形成支援 商店街のビジョン形成に係る費用に対する補助 ②商店街課題解決支援 商店街ビジョンを踏まえた、課題を解決するための取組に対する補助（ハード事業及びソフト事業）。R7より「空き店舗対策」及び「地域の生活を支える取組」を実施する事業者を手厚く支援するための重点支援枠を新設し、補助上限額を拡充</p> <p>(3) 補助率等 ・補助率 ※市町村によるかさ上げ可 ①商店街ビジョン形成支援 2/3 ②商店街課題解決支援（ソフト） 2/3、（ハード） 1/2 ・補助上限額 ①商店街ビジョン形成支援 2,000千円（年最大） ②商店街課題解決支援（ソフト：年最大）1,000千円、重点2,000千円 （ハード：2年間総額最大）3,000千円、重点6,000千円 ・補助期間 最大2年間</p> <p>(4) 令和7年度実績（R8年1月末現在） ①ビジョン形成 : 3件 3,380千円（仙台市2か所、加美町1か所） ②課題解決（ソフト）：3件 2,140千円（仙台市1か所、石巻市1か所、蔵王町1か所） （ハード）：1件 1,148千円（蔵王町1か所（重点））</p> <p>(5) 令和8年度事業見込み ①ビジョン形成 : 1件 1,000千円 ②課題解決（ソフト）：6件 4,000千円 ※うち重点1件 （ハード）：3件 6,000千円 ※うち重点2件</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	商店街NEXTリーダー創出費																			
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		商店街NEXTリーダー創出事業																	
	(各課別歳出予算概要事業名)		商店街活性化支援事業費																	
2 当初予算額	11,800千円	3担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2746)																	
4 目的	県内商店街の多くは衰退を感じており、人手不足やリーダー不在といった問題を抱えているため、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援することにより、魅力ある商店街の形成を促進する。																			
5 事業概要	<p>1 事業実施内容</p> <p>(1) 事業者向けセミナー</p> <p>○商店街活動の先進事例や活動に必要なスキルを、レベルに応じて学ぶセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座：ビギナー講座、スキルアップ講座 (R4～)、マネジメント講座 (R6～) ・講義回数：各4回 (うち共通講義1回) ・事業費：5,000千円 (委託) ・修了者数：延べ118名 (令和元年度より) (R7実績：28名) <p>(2) トライアル活動・ネットワーク化等支援 (補助金)</p> <p>○商店街活動の新たな担い手を創出するために行う下記事業への支援 (単年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>対象事業</th> <th>事業主体</th> <th>補助上限</th> <th>対象経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ビギナーズ</td> <td>① トライアル 若手又は女性事業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的的事业</td> <td rowspan="2">商店街組織、任意の若手又は女性事業者グループ(3名以上)</td> <td rowspan="2">300千円 (定額)</td> <td rowspan="2">謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費(需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金)等</td> </tr> <tr> <td>② 魅力発信 商店街組織がまちづくり会社やNPO等と連携して行う商店街の魅力発信事業 ※仙台市中心部の商店街を除く</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エキスパート</td> <td>① トライアル 若手又は女性事業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的的事业</td> <td rowspan="2">商店街組織、任意の若手又は女性事業者グループ(5名以上)</td> <td rowspan="2">1,000千円 (補助率1/2)</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>② ネットワーク化 複数の商店街が連携して行う魅力発信等の事業</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：6,000千円 (300千円×10者、1,000千円×3者) ・実績：64件 (令和元年度より。うちR7交付決定12件) <p>(3) ネットワークミーティング</p> <p>○セミナー参加者等を参集する交流会 (補助事業者による活動報告、意見交換等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：800千円 (会場使用料等) ① 全体版ネットワークミーティング (県内全域) <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定回数：年1回 (県直営) ② 地域版ネットワークミーティング 地域での担い手の交流促進や取組事例の共有を目的としたセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定回数：年1回 (県直営) ・開催予定地域：石巻又は大河原 			種別	対象事業	事業主体	補助上限	対象経費	ビギナーズ	① トライアル 若手又は女性事業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的的事业	商店街組織、任意の若手又は女性事業者グループ(3名以上)	300千円 (定額)	謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費(需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金)等	② 魅力発信 商店街組織がまちづくり会社やNPO等と連携して行う商店街の魅力発信事業 ※仙台市中心部の商店街を除く	エキスパート	① トライアル 若手又は女性事業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的的事业	商店街組織、任意の若手又は女性事業者グループ(5名以上)	1,000千円 (補助率1/2)		② ネットワーク化 複数の商店街が連携して行う魅力発信等の事業
種別	対象事業	事業主体	補助上限	対象経費																
ビギナーズ	① トライアル 若手又は女性事業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的的事业	商店街組織、任意の若手又は女性事業者グループ(3名以上)	300千円 (定額)	謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費(需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金)等																
	② 魅力発信 商店街組織がまちづくり会社やNPO等と連携して行う商店街の魅力発信事業 ※仙台市中心部の商店街を除く																			
エキスパート	① トライアル 若手又は女性事業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的的事业	商店街組織、任意の若手又は女性事業者グループ(5名以上)	1,000千円 (補助率1/2)																	
	② ネットワーク化 複数の商店街が連携して行う魅力発信等の事業																			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 伝統的工芸品産業振興費		
2 当初予算額	9, 890千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2722)
4 目的	国及び県指定の伝統的工芸品20品目の製造事業者を中心に、新商品開発や販路拡大等の支援を行い、伝統的工芸品産業の振興を図る。		
5 事業概要	<p>1 宮城県伝統的工芸品産業振興費補助金 2, 000千円 積極的な事業展開を行う意欲のある伝統的工芸品製造事業者を支援するため、需要開拓・後継者育成等の事業に対し、経費の一部を補助するもの。補助率：2/3他</p> <p>2 宮城県伝統的工芸品産業振興事業 6, 839千円 展示会への出展等を通して、宮城の伝統的工芸品の魅力を発信するとともに販路開拓等を支援するもの。</p> <p>●県外向けPRイベント イ 伝統的工芸品産業振興協が主催（経産省協力）の『伝統的工芸品展』出展支援 ロ 東京事務所等から紹介される各種イベントへの出展支援（出展者調整等）</p> <p>●県内向けPRイベント ハ 全国やきものフェア in みやぎ（会場：夢メッセみやぎ 7月） ニ 県庁ロビー等展示・販売（匠の杜クラフトフェア in 県庁）（会場：県庁 7月） ホ 伝統的工芸品のある暮らし展（会場：東北電力グリーンプラザ 時期調整中） へ 県内各種展示会等出展支援（「仙台こけしフェア」時期調整中 他）</p> <p>●「伝統工芸品産業新たな担い手確保支援事業」 ○会場：伝統的工芸品製造事業者 1箇所 ○対象：全国の美術工芸を専攻する学生、ものづくりに関心のある社会人等 ○内容：伝統工芸産業に関心ある方が参加する、宿泊込のインターンシップ</p> <p>●みやぎ伝統的工芸品サポーター企業登録制度 ○概要：工芸品の認知度向上や安定的な需要創出を支援するため、伝統的工芸品の活用に協力いただく企業を「みやぎ伝統的工芸品サポーター企業」として登録し、広く周知する制度 ○登録状況：R8.2.16時点で16社（(株)ベガルタ仙台、住友ゴム工業(株)ほか）</p> <p>3 伝統的工芸品コンクール等助成事業 1, 051千円 県と共催で実施する、伝統的工芸品産業振興を目的としたイベント事業に助成等を行うもの。①全日本こけしコンクール（白石市）、②全国こけし祭り（大崎市鳴子）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費		
2 当初予算額	23,750千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL:211-2791)
4 目的	地方振興(地域)事務所が、市町村や関係団体からのニーズの高い事項や効果的な事業について継続的に実施することにより地域の課題解決を図るもの。また、各地域が抱える喫緊の課題に対して、地域資源を活用しながら地域振興に繋がる事業や地域産業の特性に合わせた事業を実施するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 各地域の課題に応じた地域経済の活性化に繋がる事業 ② 地域資源を活用した観光振興や食産業振興に繋がる事業 ③ 人材確保、育成支援や中小企業の省力化など持続的な地域産業のための事業 <p>具体的な事業内容については、各地方振興(地域)事務所が企画し、決定する。</p> <p>(2) 予算額 23,750千円(うち8,000千円は発展税を活用)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	コスメ・健康関連産業集積促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費		
2 当初予算額	23,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL:211-2791)
4 目的	若者・女性が魅力を感じるコスメ産業や美と健康の視点で関心の高い健康関連産業の集積に向けた取組支援を行うことで、新たなイノベーションを創出させ、地域のブランド力向上とともに、クリエイティブ人材の集積を促進し、若者・女性に選ばれる宮城を目指すもの。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>本県の人口は、平成15年をピークに減少に転じており、特に20代の若者・女性の首都圏への転出が顕著である。アンケート調査によれば、「やりたい仕事や、やりがいのある仕事が地方にはない」、「地方に居住する1番の条件は多様な雇用先・職場を多く創出すること」等の意見がある。</p> <p>そこで、新卒学生や女性が「働きたい」と願う人気のコスメ産業や、美と健康の視点で若者・女性の関心の高いサプリメントなどの機能性食品産業に焦点を当て、特にナチュラル・オーガニック系の商品開発に取り組む企業が、鮮度やストーリー性を重視して地方に生産・製造拠点を置き、地域経済の活性化や雇用の創出、地域ブランド力の向上に繋がるという好循環が生まれていることから、これらの産業集積に向けた取組を行うもの。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 地域資源活用に向けた素材ツアー、商品企画・開発プログラムの実施 コスメ・健康関連企業とのネットワーク創出による産業クラスター化を目指し、地域資源とのマッチングをテーマに、商品企画・開発プログラムを実施する。</p> <p>(2) コスメシンポジウムの開催 コスメ・健康関連企業や県内の若者・女性を対象としたコスメシンポジウムを開催し、地域資源活用事例等の発信により新たなネットワーク創出に向けた機運醸成を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくりカレッジプロジェクト推進事業																
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費																
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2792)														
4 目的	ものづくり人材の確保等に向けて、ものづくりカレッジを設置し、県内の中小ものづくり企業の特徴や魅力を学生に伝える取組を行う。																
5 事業概要	<p>1 事業概要</p> <p>「ものづくりカレッジ」は、みやぎ工業会を中心とする産業界、理工系学部を有する東北学院大学、東北工業大学、石巻専修大学、東北文化学園大学と、宮城県で設置したものであり、産学官が一体となって中小ものづくり企業の魅力等を学生に伝えることで、大卒人材の県内就職や県内定着につなげることを目指している。</p> <p>2 背景・課題</p> <p>県内中小ものづくり企業の更なる発展のため、生産性向上や製品の高付加価値化といった取組を担う大卒人材の確保が求められる。一方で、令和7年3月の県内大卒者の県内就職率は4割程度にとどまり、ものづくり企業の人材確保は不安定な状況にある。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2.3卒</th> <th>R3.3卒</th> <th>R4.3卒</th> <th>R5.3卒</th> <th>R6.3卒</th> <th>R7.3卒</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内就職率</td> <td>38.6%</td> <td>41.4%</td> <td>36.7%</td> <td>36.5%</td> <td>34.5%</td> <td>40.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業内容</p> <p>(1) ものづくりカレッジプロジェクト運営</p> <p>イ 運営支援業務：企業・大学との調整や参加企業数の増加に向けた働きかけ等のため、産業界への委託により、コーディネーターを配置するもの。</p> <p>ロ 【新規】 インターンシップ等環境づくり支援業務：長期実践型インターンシップを計画する企業に対して、<u>インターンシップ等に係るスキルアップの支援を行うことにより、企業・大学がインターンシップ等に前向きに取り組む環境づくりを行う。</u>また、新卒採用における内定辞退の抑制等を目的とした「<u>親確対策</u>」として、<u>親による企業見学会</u>を実施する。</p> <p>ハ 【新規】 広報業務：引き続き4大学が実施する取組を積極的に発信するほか、新たに<u>県内中小ものづくり企業への就職事例を発信することにより、学生に実感を伴った企業の魅力を伝えるとともに、企業が取組に参加するインセンティブとする。</u></p> <p>ニ 大学訪問・企業訪問等</p> <p>(2) 大卒人材県内定着促進事業</p> <p>4大学へ委託し、各大学の理工系学部に所属する1～3年生を主な対象とする講演会等を実施・広報することで、県内ものづくり企業への就職気運を高めるもの。</p>				R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒	R7.3卒	県内就職率	38.6%	41.4%	36.7%	36.5%	34.5%	40.1%
	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒	R7.3卒											
県内就職率	38.6%	41.4%	36.7%	36.5%	34.5%	40.1%											

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎで就活応援プロジェクト推進事業		
	新規学卒者就職支援事業費 (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業労働力確保対策費		
2 当初予算額	70,219千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	県内外の学生を対象とした複数の県内企業を一度に理解する機会を提供するパッケージ型インターンシップの実施や、インターンシップ実施に向けたノウハウ等に関する企業支援などにより、県内企業の採用力向上を図り、若者の県内就職・定着の促進を図るもの。		
5 事業概要	<p><みやぎで就活応援プロジェクト：52,819千円></p> <p>(1) 県内就職情報総合ポータルサイトによる積極的な情報提供 県内就職情報総合ポータルサイトにより、学生等の就職に係るイベントや県内企業のインターンシップ・採用情報等を効果的に発信し、学生等の県内就職を促進する。</p> <p>(2) 県内企業のインターンシップ実施に向けた支援 企業のインターンシップの導入や採用力強化に向けた取組の加速化を図るため、採用・インターンシップノウハウに関するセミナーの開催や人材採用の専門家等によるコンサルティング支援を実施。</p> <p>(3) インターンシップの実施</p> <p>① 就業体験プログラム（パッケージ型インターンシップ）の実施 複数企業を短期間で一度に体験できるパッケージ型インターンシップを実施。</p> <p>② 県内企業が実施するインターンシップのマッチング支援 県内就職情報総合ポータルサイト等を活用し、県内企業が実施するインターンシップ情報を発信。</p> <p>(4) 合同企業説明会の開催 新規大卒者等を対象とした県内企業数十社による合同企業説明会や、新たに専修学校等卒業生を対象とした業種別・職種別の小規模合同企業説明会を開催。</p> <p><学生UIJターン支援事業：17,400千円></p> <p>(5) 学生UIJターン就職活動事業費補助金 県外の学生に対し、県内での就職活動等を行う際の経費を補助することで、費用面の負担を軽減し、UIJターン就職の促進を図る。</p>		

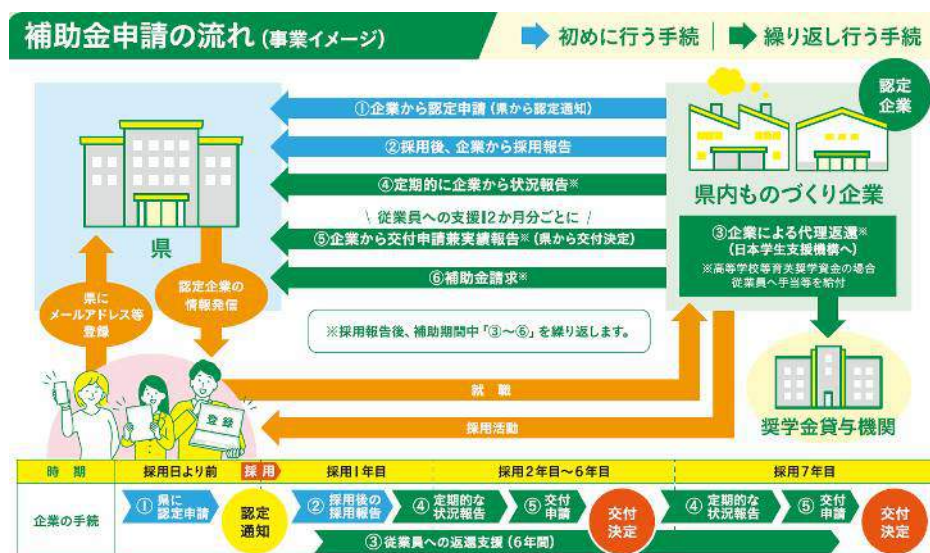
主 要 事 業 概 要

1 事業名	U I J ターン学生等就職支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) ふるさと宮城人材ネットワーク事業費		
2 当初予算額	18,143千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	人口減少が進展し、地方の企業における人手不足が進展する中で、東京一極集中の課題は引き続き注目されており、地方回帰への関心も一定の高まりを見せている。このような中、首都圏に進学した学生を始め、宮城県へのU I J ターンを希望する者に対し、就職支援に向けた取組を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 みやぎジョブカフェ東京サテライトの設置・運営 みやぎジョブカフェ東京サテライトを首都圏に設置（民間事業者へ委託）し、仙台のみやぎジョブカフェと連携を図り、U I J ターン就職を希望する学生と採用を希望する企業に対し支援を行う。</p> <p>2 対象等 東京サテライトにおいては、主に首都圏や関西圏の大学に通う県外の大学生等を対象とし、キャリアカウンセリング、県内企業とのマッチング及び首都圏大学への訪問等によるアプローチを行う。 また、U I J ターン就職支援協定締結校の就職支援担当職員を県内に招聘し、企業の採用担当者との交流会を開催するとともに、大学等の求めに応じ、就職に関する説明会等の学内イベントに参加し、宮城県へのU I J ターン就職に関する情報を提供する。 加えて、大学生等への支援や大学へのアプローチと併せ、県内企業の求人を開拓し、地域振興課で運用している専用ホームページ「みやぎ移住・交流ガイド」に無料で求人広告の掲載を行う。</p> <p>3 その他 地域振興課が設置している「みやぎ移住サポートセンター」と連携、役割分担を行いながら、学生等のU I J ターン就職について効果的な事業展開を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり企業奨学金返還支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	4,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	人口減少や少子化の進展、高い早期離職率に加え、求職者の多くは事務系の職種を希望するなど、県内ものづくり企業の人手不足は深刻であることから、県内ものづくり企業に就職した従業員の奨学金返還を支援することにより、ものづくり企業の人材確保を図るもの。		
5 事業概要			

- 1 補助対象
県内ものづくり企業（中小企業に限る）
- 2 補助対象となる従業員
大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校専門課程の卒業者（以下「大卒等」という）及び高校卒業者
※既卒の場合は4年以内、中途退学等した場合も対象
- 3 補助率等
 - (1) 補助率 1/2
 - (2) 補助金額
 - 大卒等：①225千円/年（1,350千円/6年）
②150千円/年（900千円/6年）
③75千円/年（450千円/6年）
 - 高校卒：45千円/年（270千円/6年）
 ※（ ）内は補助期間6年間の総額
- 4 予算額等
 - (1) 予算額 4,000千円（補助金3,200千円、広報費等：800千円）
 - (2) 財源 次世代育成・応援基金



主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり人材育成確保対策事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	36,188千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL:211-2764)
4 目的	県内ものづくり企業及び産業の認知度向上や魅力発信、熟練技術者等によるものづくり人材の育成に取り組み、製造業などのものづくり産業への就職を希望する人材の拡大及び学生等の県内就職や定着の促進を図る。		
5 事業概要	<p>1 ものづくり産業人材育成・認知度向上事業（7,808千円）</p> <p>(1) 企業説明会等（2,293千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：高校生、企業等 ・内容：ものづくり企業説明会、親子向け企業見学会等の実施 <p>(2) ものづくり企業見学会（4,518千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：高校生、教員・保護者 ・内容：県内ものづくり企業への理解促進や人材確保を目的とした見学会の実施 <p>(3) ものづくり体験教室等（997千円）</p> <p>○夏休み親子工作教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小学校高学年児童、保護者 ・内容：県内自動車関連企業との共催による親子工作教室の実施 <p>○サイエンスプラス（ものづくり体験教室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小中学生等 ・内容：東北職業能力開発大学校との共催によるものづくり体験学習機会の提供 <p>2 ものづくり人材就職・職場定着支援事業（3,433千円）※ジョブカフェへ執行委任 高校生を対象としたキャリア教育セミナーのほか、ジョブカフェ利用者を対象とした 業種・職種研究セミナー、ワーク×カフェ（企業との座談会）の実施</p> <p>3 ものづくり産業広報事業（14,549千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：主に県内高校生（大学、小中学校等の教育機関、関連機関等にも配布） ・内容：県内の優れた企業や若手技術者等を紹介する広報誌 年4回、14,000部/回を発行。 <p>4 ものづくり人材育成コーディネート事業（10,398千円）</p> <p>教育庁と連携し「みやぎクラフトマン21事業」を実施するため、ものづくり人材育成コーディネーターを配置し、高校生の技術・技能の向上に係る取組の支援や職業観の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：工業系高校（市立・私立を含む。） ・内容：資格取得支援、インターンシップ、大学や企業と連携した課題解決プログラム等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	高等技術専門校再編整備事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 県立高等技術専門校施設整備費等		
2 当初予算額	3,743,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL:211-2762)
4 目的	県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、令和10年4月の新設校開校を目指して計画的に再編整備事業を実施し、富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図る。		
5 事業概要	<p>○「県立高等技術専門校再編整備基本計画」の推進</p> <p>県立高等技術専門校については、県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据えて5校を1校に再編し、現在の仙台校敷地に新築（一部改修）するとともに、業界のニーズを踏まえ訓練科の見直しやICTやIoT等の先端技術にも対応するなど訓練内容の充実を図る。</p> <p>令和8年度は、前年度に引き続き新設校の新築工事及び既存施設の解体を実施する。</p> <p>令和8年度以降のスケジュール（予定）は以下のとおり。</p> <p>令和8年度 新築工事（本館、3号館、4号館、7号館） 解体工事（旧1・2号館、体育館等）</p> <p>令和9年度 新築工事</p> <p>令和10年4月 供用開始</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタルエンジニアリング高度化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業 デジタルエンジニアリング高度化支援事業名) 費		
2 当初予算額	28,546千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2722)
4 目的	県内ものづくり企業が自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、デジタルエンジニアの育成等を支援する		
5 事業概要	<p>1 事業概要</p> <p>産業技術総合センターにおいて、産学官が連携して、デジタルエンジニアリング研究会を開催し、デジタルエンジニアリング技術の情報共有等を図るとともに、高度三次元設計技術（三次元CAD）研修等を実施し、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を支援する。</p> <p>(1) デジタルエンジニアリング研究会事業 7,067千円 産学官の連携により、技術研究会やセミナーを実施し、海外の情報収集や3Dプリンター関連技術の習得をめざす。</p> <p>(2) デジタルエンジニア育成事業 5,192千円 3次元CADや3Dプリンターの活用に係る研修を実施し、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成等を図る。</p> <p>(3) デジタルエンジニアリング課題解決事業 8,002千円 産業技術総合センターにデジタルエンジニアリング支援コーディネーター（会計年度任用職員）を配置し、県内企業における個別課題の解決や試作品の開発支援等を行う。</p> <p>(4) デジタルエンジニアリング実用化促進事業 8,285千円 デジタルエンジニアリング研究会で培った産学官ネットワーク、技術を活かし、企業における技術的実践や製品化の支援を行う。</p> <p>※「デジタルエンジニアリング」とは 工業製品の企画開発や設計等のものづくり工程において、製品に関する3次元CAD等のデジタルデータをコンピュータ上で活用し、工程全体を効率化していくための工業技術（エンジニアリング）のこと。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産業人材育成プラットフォーム推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	982千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL:211-2764)
4 目的	<p>「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を活用し、地域産業の人材ニーズに応じた人材育成施策の検討や多様な人材育成の取組を推進する。</p> <p>また、「圏域版プラットフォーム」の取組により、地域における産業人材育成の推進を支援する。</p>		
5 事業概要	<p>1 みやぎ産業人材育成プラットフォームの運営（77千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県（事務局） ・参画機関：産学官の人材育成機関22機関 （県、仙台市、東北経済連合会、東北大学等） ・事業内容：地域の中核的な産業人材等を育成するため、産学官の人材育成機関により、それぞれの取組を情報共有・意見交換し、連携・協力体制を強化する。 <p>2 圏域版産業人材育成プラットフォームの運営（752千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：各地方振興事務所（事務局） ・参画機関：産学官の人材育成関連機関 （教育事務所、高等技術専門校、管内高等学校、ハローワーク等） ・事業内容：地域における関係機関相互の情報共有、意見交換、今後取り組むべき産業人材施策に関する検討・調整等を行う。 <p>3 産業人材育成フォーラムの開催（153千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県 ・事業内容：地域が一体となった産業人材育成気運の醸成を図るフォーラムを開催する。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ワークエンゲージメント向上支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) ワークエンゲージメント向上支援費		
2 当初予算額	45,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	多様な働き方に対応したソフト面の取組と、機能的で働きやすいオフィス環境の整備を推進し、従業員のライフステージに応じた柔軟な働き方の実現を通じて、満足度やエンゲージメントの向上を図ることにより、人材の定着・確保を目的とするもの。		
5 事業概要	<p>従業員の満足度及びワークエンゲージメントの向上に資する職場環境の整備に要する費用を支援するもの。</p> <p>【取組内容】</p> <p>(1) 対象者 県内に本社・本店を置く中小企業等</p> <p>(2) 補助内容 補助金額：3,000千円(上限)、補助率2/3</p> <p>(3) 対象経費 必須:多様な人材・働き方推進の取組(①～③のうち1つ以上選択) ① テレワークや時短勤務、多様な休暇に対応した就業規則の変更 ② ハラスメント等労務管理上のリスクの対応のための規定の整備 ③ リスキリング支援</p> <p>任意:働きやすいオフィスの整備 休憩室や更衣室、フリーアドレス導入など、働きやすさ向上に資するオフィス環境整備。</p> <p>(4) 15者程度を想定</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト		
2 当初予算額	141,235千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	現在、個別相談や就活セミナーなどの求職者支援と、人材活用や生産性向上に関する企業支援、合同企業説明会等のマッチング支援を一体的に展開しているみやぎシゴトサポートセンター（県内4か所）について、地域の雇用支援拠点として引き続き各圏域の課題解決を図るもの。		
5 事業概要			
<p>事業実施に当たっては、国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用する。 (県負担割合 2割)</p> <p>(1) みやぎシゴトサポートセンターの運営</p> <p>①求職者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘り起こし：市町村やハローワーク等で出張相談会を行う。 ・キャリアコンサルティング：キャリアコンサルタントによる業務経験の棚卸し等、一人一人に寄り添った支援を行う。 ・リスクリング教室：基本的なデジタルスキルや地域特性に合うスキルの取得に向けた、講習会や研修等を実施する。 <p>②企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業採用コンシェルジュ：企業訪問により、センター支援対象者の求人ニーズに基づく助言を行う。 ・人材活用セミナー：女性・高齢者・若者等の採用に関する勉強会やセミナーを開催。 ・企業コンサルティング：採用につなぐ求人切り出し等のための、企業への伴走支援。 ・定着支援：支援者が就職した企業に対し訪問を行い、定着に係る助言等を行う。 <p>③マッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業紹介セミナー：支援企業について、伴走支援により切り出された業務と登録求職者をマッチングさせる。 ・合同企業説明会：地元企業や支援企業を集め、合同企業説明会を開催。 <p>(2) みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の運営等 <p>国庫交付要件の一つであり、関係機関、及び外部の専門家より助言等を受けるもの。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 働き方改革促進事業費		
2 当初予算額	34,500千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2771)
4 目的	出産・子育てなどをきっかけに離職した女性の再就職を支援するとともに、企業に向けても働きやすい職場環境づくりへの支援やセミナーを開催し、受け入れやすい企業づくりを図るもの。		
5 事業概要			
<p>出産・子育て等様々な事情で離職した女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」を運営し、対面・オンラインによる就職相談、出張相談会等の開催、デジタルリスキリングを含めた各種セミナーの開催のほか、働きやすい職場環境づくりを支援するための企業向けセミナー等を実施するもの。</p> <p>1 事業内容</p> <p>(1) 子育て女性にとってより利用しやすい相談環境の整備等 みやぎジョブカフェ内に併設の対面相談ブース（キッズスペース付き）のほか、全体利用者の約4割を占めるWebカウンセリングに対応するための専用ブースを引き続き設置するとともに、利用者個々の事情に応じ丁寧に就職相談に対応する。</p> <p>(2) 市町村などとの連携による各圏域での取組 各市町村の雇用及び福祉の各関係部局や各圏域に設置されている就職相談施設、離職中の女性の参加が見込まれるイベントなどと連携して、出張相談会や各種ミニセミナーを開催し、県内一円における利用者の拡大及び就業の支援を行う。</p> <p>(3) キャリアアップにつながるリスキリング支援や企業とのマッチング機会の創出</p> <p>① デジタルリスキリング施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：仕事のブランクがある女性向けに、デジタルITのリスキリング講座を開設 ・回数：年間60名程度 <p>② 企業向けセミナー等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：仕事と家庭の両立に向けた企業の取組を促進するセミナーや、求職者と企業とのマッチングイベント（合同企業説明会・座談会）を開催 ・回数：年間5回程度 			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	副業・兼業人材活用支援事業								
	(各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費								
2 当初予算額	34,275千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)						
4 目的	企業の継続的な発展に向けては経営課題を解決できる人材確保が重要であることから、首都圏等で増加している副業・兼業人材の活用を県内企業に周知啓発し、県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングを図ることで、企業の人手不足解消を図り、県内企業の経営基盤の強化を図るもの。								
5 事業概要	<p>(1) 副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト (33,275千円)</p> <p>①県内企業への副業・兼業人材利活用に関する普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向けセミナー等における利活用事例の紹介 ・企業への直接訪問による、機運醸成及び求人ニーズ掘り起こし ・関係機関（経済団体及び金融機関等）との連携による副業・兼業人材活用のメリットや留意事項等に関する広範な周知啓発 <p>②企業と副業・兼業人材のマッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副業・兼業人材のニーズのある企業への求人内容の作成から人材との採用面接、契約手続き等までの一連のマッチングサポート <p>(2) 副業・兼業人材活用助成金 (1,000千円)</p> <p>県外に居住する副業・兼業人材の雇用・業務委託等を行った県内企業に対し、副業・兼業人材に支払った交通費及び宿泊費の一部を助成し、副業・兼業人材の活用を促進</p> <table border="1" data-bbox="300 1507 1217 1603"> <thead> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通費及び宿泊費等</td> <td>1/2以内</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 令和8年度拡充内容</p> <p>民間企業の有するマッチングプラットフォームを活用し、プラットフォーム内に宮城県の特集ページを作成することで、首都圏等の副業・兼業人材に対する県内企業の認知度を高めるとともに、県内企業の求人情報を積極的に掲載する。</p>			対象経費	補助率	上限額	交通費及び宿泊費等	1/2以内	10万円
対象経費	補助率	上限額							
交通費及び宿泊費等	1/2以内	10万円							

主 要 事 業 概 要

1 事業名	男性育休取得奨励金		
	(各課別歳出予算概要事業名) 働き方改革促進事業費		
2 当初予算額	37,820千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2771)
4 目的	県内中小企業等における男性の育児休業取得を促進するため、一定期間以上の育児休業を取得した従業員がいる企業に対し、奨励金を交付するもの。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>国の「こども未来戦略方針」(令和5年6月)において、男性の育児休業取得率を段階的に引き上げていく(2025年50%、2050年85%)ことが閣議決定されている。</p> <p>厚生労働省が令和6年に実施した若年層への意識調査では、対象の約7割が1か月以上の育児休業取得を希望と回答しており、いわゆる「とるだけ育休」ではなく、一定期間以上の育児休業取得を促進していく必要がある。</p> <p>2 内容</p> <p>県内企業における男性の育児休業取得のロールモデルの構築、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を図るため、男性従業員が育児休業を28日以上取得した場合に企業に対し、奨励金を交付する。</p> <p>さらに「とるだけ育休」ではなく実質的な育児休業の取得を促進するため、6か月以上取得の場合には上乗せ奨励金を支給する。</p> <p>3 支給対象・要件等</p> <p>県内に本店等を有する中小企業等</p> <p>4 支給額及び上限額</p> <p>28日以上6か月未満:200千円</p> <p>6か月以上の場合:500千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者雇用推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 障害者雇用促進支援事業費		
2 当初予算額	38,744千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	<p>県内企業における障害者雇用率は、令和7年6月1日現在で2.38%と、法定雇用率の2.5%を下回り、障害者雇用の更なる促進が喫緊の課題となっている。この状況を踏まえ、就職を希望する障害者が雇用され、就職した障害者が定着できるよう企業に対し意識醸成を図るとともに、障害者雇用の取組を支援するもの。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 障害者雇用マッチング機会創出支援事業(27,664千円)</p> <p>地域の企業、支援団体、行政が一体となって障害者雇用推進ネットワークを構築し、知識の習得や好事例の共有等を行うことで域内における障害者雇用に対する理解を深め、障害者雇用率の向上につなげる。</p> <p>また、企業向け障害者雇用セミナー、特別支援学校・優良企業の見学会、企業説明会及び面接会等を開催し、県内企業が障害者雇用に取り組むための知識習得及び就労を希望する障害者とのマッチングの機会等を提供する。</p> <p>加えて、複数の企業が共同で障害者雇用の推進を行う方法として、事業協同組合等特例制度の周知を図る。</p> <p>(2) 障害者短期離職防止促進事業(10,590千円)</p> <p>障害者雇用に課題を抱える企業に障害者雇用コーディネーターを派遣し、障害者を採用するにあたっての社内体制整備、採用計画策定に関する助言、採用後の定着に関する助言等、障害者の雇用に向けた一連の取組について、継続的に企業を訪問し伴走支援を行う。</p> <p>(3) 障害者雇用官民連携強化事業(490千円)</p> <p>宮城労働局等の関係機関と連携し、県内の経済団体に対する障害者雇用に関する要請を行うとともに、県内企業に対して要請文を郵送し、県内企業における障害者雇用を促進する。また、「障害者雇用支援のつどい」により、障害者を積極的に雇用している事業所及び成果の著しい就労している障害者に対し表彰を行うことで、障害者の雇用の促進と安定的な就労につなげる。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業（ニート対策事業）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 職業的自立支援対策事業費		
2 当初予算額	2,022千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 （TEL：264-4510）
4 目的	いわゆるニートやひきこもりなど働くことに悩みを抱える若年無業者の職業的自立を支援するため、国が設置する「地域若者サポートステーション」に対し支援メニューの一部を委託するとともに、関係機関で構成する「宮城県若者自立支援ネットワーク」により、地域若者サポートステーションと各相談機関等の連携の円滑化を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 地域若者サポートステーション支援事業の委託</p> <p>国が県内3か所（仙台、石巻、大崎）に設置する地域若者サポートステーション（民間委託）に対し、次の支援メニューを県から委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者：15歳から49歳までで、現在仕事に就いておらず、就学中でない方 高校3年生で卒業前の1月時点で進路が決まっていない方 ・支援メニュー：臨床心理士等による心理カウンセリング（職業的自立に向けた相談） 職業ふれあい事業（職場見学、職業講話、就活セミナー等） ジョブトレーニング（就業体験、ボランティア活動） <p>2 宮城県若者自立支援ネットワーク</p> <p>地域若者サポートステーションの活動を円滑に進めるため、関係機関によるネットワークを組織し、会議の開催や情報の共有を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参集機関：各地域若者サポートステーション、商工関係団体、国、市町村、県関係機関等の22機関 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中高年等就職支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 職業的自立支援対策事業費		
2 当初予算額	46,141千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:264-4510)
4 目的	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代は、不本意な非正規雇用や長期無業などの状況にある方が多く、こうした方々への対応は重要な課題である。一方、不本意な非正規労働などの課題は、雇用環境の変化等により就職氷河期世代に限らず生じうるため、国の「地域就職氷河期世代等支援推進交付金」を活用し、宮城労働局など関係機関と連携しながら、就職氷河期世代を含む中高年層等の就職・社会参加を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 県の就職支援施設（みやぎジョブカフェ、みやぎシゴトサポートセンター）における就職支援</p> <p>(1) 県の就職支援施設に相談窓口を設置し（専用窓口設置、平日夜間等相談時間の拡充）、就職（転職含む）に関する悩みや不安、就職活動の進め方、在職中の悩みなどへの相談支援（キャリアコンサルティング）を実施する。</p> <p>(2) 就職氷河期世代を含む中高年層等を対象に、就職・定着支援のためのセミナーやリスキリング研修を実施する。</p> <p>(3) 多様な働き方の推進等に関する企業向けセミナーを実施する。</p> <p>(4) 就職氷河期世代を含む中高年層等の採用に積極的な企業を集めた合同企業説明会を開催する。</p> <p>2 みやぎ「働く一歩」応援制度</p> <p>(1) 主に長期無業の方や社会参加に向けた支援が必要な方を対象に、事前トレーニングとフォローアップ研修を組み合わせた有償型の就業体験を実施する。</p> <p>(2) 就労に向けた様々な課題等に対し、専門家が相談対応を行う「ワンストップ相談会」を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎジョブカフェ運営事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎジョブカフェ運営事業費		
2 当初予算額	54,304千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:264-4510)
4 目的	求職者を安定的な雇用に結び付けるため、就職支援施設「みやぎジョブカフェ」を設置・運営し、ハローワーク等との連携により、キャリアコンサルティングやセミナー等、就職支援を行うもの。また、企業における人材確保のため、採用の助言等を行う企業採用コンシェルジュを配置し、企業を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 就職支援施設「みやぎジョブカフェ」の設置・運営</p> <p>(1) 設置場所：仙台MTビル6階 ※国の新卒応援ハローワークと併設 (仙台市宮城野区榴岡4丁目／ハローワーク仙台入居ビル)</p> <p>(2) 運営方法：民間に業務運営を委託（1年更新）</p> <p>2 業務内容</p> <p>幅広い世代の求職者等に対し、無料で次の就職支援を実施する。</p> <p>(1) キャリアコンサルティング</p> <p>就職（転職を含む）に関する悩みや不安、就職活動の進め方への個別相談のほか、在職中または就職（転職）後の各種悩み相談にも対応。また、相談を通じて適切な各種就職支援セミナー受講等へ誘導</p> <p>(2) 就職支援セミナーの実施</p> <p>自己分析、応募書類、面接対策等のセミナーを実施</p> <p>(3) 企業採用コンシェルジュの配置</p> <p>企業に対し採用戦略やその立案に関する助言を行うほか、企業が抱える課題解決に向け、専門的支援機関につなげる役割を担う企業採用コンシェルジュを配置</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材活躍推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	73,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2971)
4 目的	外国人材の採用から定着に至るまでの一連のプロセスについて、伴走支援を実施するほか、賃金以外の魅力を訴求することで、県内企業に対して、外国人材の採用・定着を支援する。		
5 事業概要			
<p>1 概要</p> <p>①人材需要の開拓、②就労資格等の理解促進、③支援団体との契約、④<u>人材の採用</u>、⑤<u>定着(順応、流出対策等)に至る企業のフェーズ</u>の中、主に④⑤に応じたメニューを展開し、県内企業に対して、<u>外国人材の採用・定着を支援</u>する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 外国人材の採用・定着支援【20,070千円(国庫10,000千円・繰入10,070千円)】 県内企業に対し、<u>サポートセンターと連携するなどにより採用支援</u>を行うほか、<u>企業交流会や各種セミナーの開催、相談窓口の設置等</u>により、採用から定着まで支援する</p> <p>(2) 外国人材受入企業のコンサルティング【11,965千円(国庫5,983千円・繰入5,982千円)】 中長期的に活躍するためのキャリアプランや評価制度、社内教育プログラムの設計など、<u>専門的知見に基づくコンサルティングを実施</u>し、魅力向上を図るとともに、<u>取組成果を他の県内企業に共有</u>する</p> <p>(3) がんばる外国人材応援企業補助金【4,000千円(繰入4,000千円)】 キャリアアップを志す自社の外国人材が、<u>日本語学習、日本語能力試験の受験、技能習得の学習、技能試験の受験や、業務上必要な資格取得</u>をしようとする場合であって、当該企業が経費を負担するときに、<u>県が費用の一部を補助</u>し、人材の定着を支援する</p> <p>(4) 日本語講座の実施【20,000千円(国庫10,000千円・繰入10,000千円)】 県内企業で現に実習・就労中の外国人材や、実習・就労予定の外国人材に対して、<u>企業の特性に応じた実践的な日本語講座を実施</u>し、企業における人材育成を支援する</p> <p>(5) サンクスパーティーの開催【3,025千円(国庫1,512千円・一財1,513千円)】 実習・就労中の外国人材等に対して、<u>歓迎と日頃の感謝を伝えるイベントや表彰等</u>を開催し、愛着や帰属意識を形成することで、県内企業への定着を図る</p> <p>(7) 外国人材住みよい地域形成支援【4,000千円(繰入4,000千円)】 住まい確保に苦慮する<u>企業の相談を受ける不動産事業者等に認証</u>を与えるほか、外国人材の<u>住みよさ向上を図る取組に補助</u>を実施し、住環境に関する課題解決を支援する</p> <p>(8) ニーズ調査・分析一財【9,940千円(繰入9,940千円)】 外国人材雇用をとりまく周辺環境が転換点を迎える令和9年度を見据え、<u>県内企業や外国人材側のニーズ等に関する調査・分析</u>を実施し、施策の検討用基礎資料とする</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材ジョブフォーラム開催事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	54,400千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2971)
4 目的	外国人材を確保するため、ターゲット国との覚書に基づいて、 <u>県内企業の人材需要を開拓し、制度理解を促し、支援団体とマッチングを図るイベント等を開催</u> することで、外国人材の採用を支援する。		
5 事業概要			
<p>1 概要</p> <p><u>①人材需要の開拓、②就労資格等の理解促進、③支援団体との契約</u>、④人材の採用、⑤定着（順応、流出対策）に至る企業のフェーズの中、主に①～③に対応し、<u>外国政府との覚書に基づきイベント等を県内で開催</u>することで、県内企業に対して、外国人材の採用を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>みやぎジョブフォーラム【54,400千円（国庫25,133千円・繰入29,267千円）】</p> <p>(1) インドネシア人材みやぎジョブフォーラム2026</p> <p>A 県内企業に向けた各種セミナー、雇用実績のある企業によるケーススタディ等</p> <p>B 県内企業と、国内支援団体による商談会</p> <p>C 国内支援団体と、現地送出国による商談会</p> <p>D 県内企業・業界団体・県および市町村等と、現地送出国による意見交換会</p> <p>(2) カンボジア人材みやぎジョブフォーラム2026</p> <p>A 県内企業に向けた各種セミナー</p> <p>B 国内支援団体と、現地送出国による商談会</p> <p>C 県民に向けた普及啓発イベント</p> <p>(3) 技人国人材みやぎジョブフォーラム2026</p> <p>A 県内企業に向けた各種セミナー</p> <p>B 県内企業と、外国人材による面談</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人定着・地域参画促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 多文化共生推進事業費 みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	59,500千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2972)
4 目的	外国人県民に対して、デジタル身分証アプリを用いた「みやぎポイント」の付与や多言語による地域情報等の発信ができるようプラットフォーム整備するもの。外国人県民のイベントへの参加や地域でのポイント消費を促すことで、地域との繋がりの創出や愛着意識の醸成を目指す。		
5 事業概要	<p>1 外国人県内定着促進事業（28,000千円）</p> <p>国が令和8年6月に予定しているマイナンバーカードと在留カードの一体化を機に、デジタル身分証アプリを用いて外国人県民を対象に「みやぎポイント」を付与するもの。多言語化された「みやぎ防災アプリ」との連携をポイント付与の条件とすることで、外国人県民への災害時の情報発信が可能となり、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指す。また、「みやぎポイント」の消費にあたっては、地域の店舗や日本文化体験等に使うことによる地域の魅力発見や愛着意識の醸成を図る。</p> <p>(1) みやぎポイント付与 (2) ポイント付与に係る外国人向けサービス整備</p> <p>2 外国人地域参画促進事業（31,500千円）</p> <p>外国人県民に対して、交流イベントの案内や居住する地域のローカル情報等を多言語で発信するプラットフォームを整備するもの。外国人が母語で地域情報等にアクセスできるようになることで、地域との繋がりを創出する。</p> <p>(1) 外国人向け情報発信アプリの開発・リリース (2) 外国人向けのコンテンツ作成・発信</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	多文化共生推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 多文化共生推進事業費		
2 当初予算額	9,591千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2972)
4 目的	県内企業の人手不足解消のため、今後積極的に外国人材を受け入れていくこととしていることから、地域における更なる受入環境の整備を図り、多文化共生社会の形成を推進するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 基本理念の啓発・普及</p> <p>広く県民に対し多文化共生理念の普及・啓発を図るため、多文化共生理念を普及するシンポジウムや外国人とのコミュニケーションに有用とされるやさしい日本語に関する研修を開催するほか、理念啓発に資する広報媒体を作成し啓発を実施する。</p> <p>(2) 多文化共生社会推進審議会</p> <p>条例に基づく多文化共生社会推進審議会(委員10名)を2回開催し、前年度に講じた施策について調査審議を行い、令和6年度に策定した多文化共生社会推進計画の実現に向けた取組を展開することを目指す。</p> <p>(3) みやぎ外国人相談センターの設置</p> <p>外国人県民やその家族の日常生活上の悩み解消を図るため、多言語による相談窓口の設置・運営を行う。なお、新たに地域に相談員を派遣するアウトリーチ型の支援を実施し、受動的な相談窓口対応では把握できない外国人が抱える困りごとの解決を図る。</p> <p>(4) 災害時通訳ボランティア整備事業</p> <p>災害で外国人県民が被災した際に、母語でコミュニケーションがとれる通訳ボランティアを派遣し、外国人県民等の安全と安心を守る。</p> <p>(5) その他</p> <p>① 外国人県民支援について関係団体等を集めて意見交換等を行う会議の開催</p> <p>② 多文化共生に係る事業を推進するため、市町村職員研修等の市町村支援を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	日本語学校開設・運営支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	15,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を見据え、本県に愛着を持った外国人材の育成や異文化交流などを通じた地域活性化などを図るため、市町村と連携し、公的関与の日本語学校の開設や運営を支援するもの。		
5 事業概要			
<p>専門家による「大崎市立おおさき日本語学校」の運営支援に加え、留学生の県内企業への就職を支援するとともに、関係機関との関係強化を進めることにより、安定運営を推進するもの。</p> <p>併せて、日本語学校の開設を検討する市町村に対し、開設に向けた支援を実施するもの。</p> <p>主な業務内容</p> <p>(1) 専門家による「大崎市立おおさき日本語学校」への助言等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定運営に向けた運営全般に関する助言 ・ 留学生の生活指導に関する助言 ・ 定員増員に向けた申請に関する助言 等 <p>(2) 留学生の県内企業への就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業生のうち、就職を希望する留学生を対象に、県内企業の紹介や交流イベント等を開催し、県内企業への就職を支援する <p>(3) 留学生の安定した確保に向けた国内外の関係機関との関係強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 送出し国の大学や関係団体を訪問し、人材や留学生の安定的な確保への協力体制を強化する <p>(4) 日本語学校の開設を検討する市町村への開設に向けた助言等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語学校の開設を検討する市町村に対し、開設に必要な準備や経営等に関する助言を行う 			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域日本語教育体制構築事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 多文化共生推進事業費		
2 当初予算額	7, 4 3 0 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL : 211-2972)
4 目的	外国人県民が地域で充実した生活を送るために必要となる日本語教育体制について、地域の実情や外国人県民のニーズを踏まえ県内各地で構築するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 総合調整会議の設置 有識者から構成される会議体を設置し、事業推進に向けた協議を行う。</p> <p>(2) コーディネーター等の配置 市町村や関係機関との連絡調整を行う総括コーディネーター1名及び教育プログラムを構築し、日本語講座へ指導・助言を行う地域日本語教育コーディネーター2名を配置する。</p> <p>(3) 日本語教育の支援人材育成 ① 日本語教育を支援する人材の掘り起こし及び育成 ② 日本語教育支援者のスキルアップ ③ 日本語教育支援者同士のネットワーク構築</p> <p>(4) 地域日本語教育支援 ① 空白地域における講座の立上げ支援 ② 既存の日本語講座の安定運営支援 (コーディネーター派遣等)</p> <p>(5) オンライン日本語講座の開催 地理的・時間的に教室に通うことが困難な学習者のために、全県を対象としたオンライン日本語講座を開催する。</p> <p>(6) 日本語講座を拠点とした交流事業 日本語講座を交流の拠点として、外国人と日本人が協働できる場を創出する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海外交流基盤強化事業（経済）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	7,900千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 （TEL：211-2276）
4 目的	友好州をはじめとする海外自治体等との交流基盤を強化するとともに、経済交流等、広範な分野における交流につながる実務協議や連携事業を実施する。		
5 事業概要	<p>1 米国・デラウェア州との交流事業（2,900千円） 1997年に姉妹県州を締結した米国デラウェア州との交流基盤を強化するために、教育分野や特定行政分野において関係構築を図るとともに、令和9年度の姉妹県州30周年における記念事業等に向けた協議を行う。</p> <p>2 宮城県とゆかりのある方々との連携促進事業 （総務省委託事業・5,000千円（国庫10/10）） 卒JET、姉妹都市、現地日系社会等のネットワークを自治体が集約した上で、日本とゆかりのある方々を可視化し、継続的な交流機会を創出する取組について、総務省から受託し実施する事業。 令和7年度に事業採択され、南加宮城県人会を対象とした招へい事業等を行った。令和8年度は南米（ブラジル、アルゼンチン）の県人会を対象に、招へい事業でのスポーツ交流等を企画提案し、採択の場合、海外県人会とのネットワークの強化や、海外県人会の発信力の強化に資する取組を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海外交流基盤強化事業（観光）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	3, 1 9 1 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 （TEL：211-2277）
4 目的	海外自治体等との経済交流の基礎となる信頼関係を構築・強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。		
5 事業概要			
<p>友好県省をはじめとする海外との交流基盤を一層強化するとともに、経済交流等、広範な分野における交流につながる実務協議や連携事業を実施する。</p> <p>1 中国との経済交流 友好県省である吉林省との交流事業を実施するほか、令和9年度の友好県省40周年における記念事業等に向けた協議を行い、吉林省政府との関係強化を図る。</p> <p>2 台湾との経済交流 台北市、台南市などの台湾現地政府機関や、本県と台湾の経済交流、科学技術交流及び観光交流に関して覚書を締結している中華民国工商協進会等との交流基盤を強化するため、観光や経済分野での関係構築を図る。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	現地人材サポート体制構築事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	60,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、現地（海外）において、就労または留学を希望する学生等を対象に、県内企業等への就職や公立日本語学校への留学をワンストップでサポートするための体制を構築するもの。		
5 事業概要	<p>「宮城県キャリアサポートセンター」を、台湾・ベトナム・インドネシアで運営し、県内企業との人材マッチング支援や、おおさき日本語学校への留学生募集支援を行うもの。</p> <p>(1) 設置数：3か国・地域（台湾、ベトナム、インドネシア）</p> <p>(2) 主な業務の内容</p> <p>① 現地人材の県内企業への就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業への就職を希望する現地人材の確保に向けた広報 ・ 現地人材に対する県内企業への就職を支援 <p>② 大崎市立おおさき日本語学校への留学生募集支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 募集活動や選考の支援、留学予定者の在留資格認定証明書申請支援 等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材受入体制モデル構築事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	25,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、外国人材の定着に向け、地域における外国人受入れのモデル地域を創出することにより、県内の外国人材受入体制の強化を推進するもの。		
5 事業概要	<p>公立日本語学校を開設し、外国人材の受入れに積極的に取り組むモデル地域として選定した大崎市に対し、日本語学校の安定運営に向けた取組を支援することにより、県内の外国人材受入体制を強化するもの。</p> <p>(1) モデル地域：大崎市</p> <p>(2) 主な支援対象： 「大崎市立おおさき日本語学校」の運営支援</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等復旧・復興支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等復旧・復興支援費		
2 当初予算額	769,872千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2765)
4 目的	東日本大震災による被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>1 対象者 中小企業等グループ及びグループの構成員、商店街、事業協同組合等</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>国の第2期復興・創成期間が終了することに伴い、令和7年度で新規募集を終了している。 ただし、事業者の責めに帰さない事由により、令和7年度内での完了が困難な事業者に対して、再予算化を図り実施していくもの。</p> </div> <p>2 事業の要件 (1) グループ等の機能に関する要件 イ サプライチェーン型（グループ内外企業・他地域の産業への供給体制に重要な役割） ロ 経済・雇用効果大型（事業規模・雇用規模が大きく、県内経済・雇用に高く貢献） ハ 地域に重要な企業集積型（一定地域内において経済的・社会的に基幹となる産業群） ニ 水産（食品）加工業型（農林水産資源を活用した産業群） ホ 商店街型（生活利便・交流促進等の社会的機能、地域の中心的商業機能を有する等） (2) 震災による被害の大きさに関する要件 震災により事業所の全部または一部に甚大な被害が生じていること等</p> <p>3 補助対象 震災で被害を受けた施設・設備の復旧に要する経費。個々の中小企業者等の施設・設備及びグループ等の共有施設・設備のいずれも対象。 また、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売り上げ回復が困難な場合には、これに代えて、新分野事業の実施についても支援を行う。</p> <p>4 補助率 中小企業：事業費の3/4以内</p> <p>5 補助スキーム 補助金の交付を希望する事業者は2者以上の中小企業等でグループを作り、このグループで復興事業計画を策定して県の認定を受け、その後グループを構成する事業者ごとに補助金交付申請を行うこととなる。県は、国からの交付決定を受けて、事業者に対して補助を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	9,318,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 （TEL：211-2744）
4 目的	東日本大震災により被害を受け事業活動に支障が生じている中小企業者に対し、資金の融通を円滑に行うことにより、事業の再建・復興を促進し、経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

東日本大震災により、県内の多くの中小企業者は、事業所や生産設備の損壊等の甚大な被害を受けた。

震災から15年が経過した現在においても、物価高騰や人手不足等の影響が重なり、売上が震災前の水準まで回復していない事業者もあり、今後も運転資金等の借換え需要が見込まれる。

また、二重ローン対策として、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構から震災前債務の買取支援を受けた事業者においては、債権を買い戻す際の資金需要も見込まれる。

こうした状況を踏まえ、震災からの復旧・復興を図る被災事業者の円滑な資金調達を支援することにより、経営再建を促進する。

1 中小企業金融対策の概要

（単位：百万円）

	令和8年度			令和7年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
	うち新規融資			うち新規融資		
中小企業経営安定資金 みやぎ中小企業復興特別資金	23,600	4,700	9,318	19,700	5,000	7,640

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和8年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。

（単位：千円）

区分	限度額	期間
みやぎ中小企業復興特別資金	12,000	R8.4.1～R26.3.31（18年）

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災中小企業者対策資金利子補給（震災対応分）																																																								
	（各課別歳出予算概要事業名） 被災中小企業者対策資金利子補給																																																								
2 当初予算額	92,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2744)																																																						
4 目的	東日本大震災により被害を受けた県内の中小企業者が借り入れた県制度融資のみやぎ中小企業復興特別資金の金利負担を軽減するため利子補給を行う。																																																								
5 事業概要	<p>1 事業期間 平成23年度～令和12年度</p> <p>2 利子補給の概要</p> <p>① 補給対象者 「みやぎ中小企業復興特別資金」を利用している方で、罹災証明書等（東日本大震災による災害によって被害を受けた事実を証するものとして発行されたもの）の交付を受けた方</p> <p>② 対象限度額 1企業3,000万円以内</p> <p>③ 利子補給率 みやぎ中小企業復興特別資金 1.5%（一企業135万円を上限）</p> <p>④ 補給期間 3年間</p> <p>⑤ 補給回数 年2回（上期1月～6月分 下期7月～12月分）</p> <p>3 予算額 R8 92,000千円（債務負担 98,000千円） ※ 復興基金事業であり、財源は全額繰入金。</p> <p>4 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>補給決定額(千円)</th> <th></th> <th>件数</th> <th>補給決定額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>3,172</td> <td>212,260</td> <td>R1</td> <td>827</td> <td>46,255</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>10,159</td> <td>957,486</td> <td>R2</td> <td>654</td> <td>35,877</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>12,372</td> <td>1,097,161</td> <td>R3</td> <td>388</td> <td>21,159</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>12,012</td> <td>906,500</td> <td>R4</td> <td>291</td> <td>17,219</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5,621</td> <td>320,953</td> <td>R5</td> <td>181</td> <td>11,850</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,322</td> <td>123,679</td> <td>R6</td> <td>252</td> <td>17,293</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,191</td> <td>70,276</td> <td>R7</td> <td>492</td> <td>37,659</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>954</td> <td>61,374</td> <td>計</td> <td>50,888</td> <td>3,937,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H26までは「災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）」（※現在は新規取扱終了）の利子1.0%も補給。</p>				件数	補給決定額(千円)		件数	補給決定額(千円)	H23	3,172	212,260	R1	827	46,255	H24	10,159	957,486	R2	654	35,877	H25	12,372	1,097,161	R3	388	21,159	H26	12,012	906,500	R4	291	17,219	H27	5,621	320,953	R5	181	11,850	H28	2,322	123,679	R6	252	17,293	H29	1,191	70,276	R7	492	37,659	H30	954	61,374	計	50,888	3,937,001
	件数	補給決定額(千円)		件数	補給決定額(千円)																																																				
H23	3,172	212,260	R1	827	46,255																																																				
H24	10,159	957,486	R2	654	35,877																																																				
H25	12,372	1,097,161	R3	388	21,159																																																				
H26	12,012	906,500	R4	291	17,219																																																				
H27	5,621	320,953	R5	181	11,850																																																				
H28	2,322	123,679	R6	252	17,293																																																				
H29	1,191	70,276	R7	492	37,659																																																				
H30	954	61,374	計	50,888	3,937,001																																																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	信用保証協会経営基盤強化対策事業（震災対応分）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 信用保証協会経営基盤強化対策費		
2 当初予算額	22,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2744)
4 目的	中小企業者が、宮城県中小企業制度融資を利用する場合、宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、利用企業者の資金調達の円滑化と経費の負担軽減を図ることを目的とし、保証料軽減に伴う信用保証協会の減収分について、引き下げ率に応じて補填補助するもの。		
5 事業概要			

令和7年10月から令和8年9月までの保証承諾に対する保証料の差額を信用保証協会へ補助金として交付（補助率等は以下のとおり。対象資金は、みやぎ中小企業復興特別資金。）。

○みやぎ中小企業復興特別資金の場合

区分	一律	補助率
協会基本保証料(イ)	0.70	差額分の 1/3補助
※県引下げ(ロ) 〈差額分〉	0.20	
県制度保証料(イ-ロ)	0.50	

【みやぎ中小企業復興特別資金・実績】

年度	補助金交付額 (千円)
23年度	356,115
24年度	102,134
25年度	77,623
26年度	33,532
27年度	12,553
28年度	13,074
29年度	14,529
30年度	13,692
1年度	12,214
2年度	16,426
3年度	6,381
4年度	9,172
5年度	8,412
6年度	15,504
7年度	27,647

※平成23年度実績には、災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）利用の場合の保証料補助を含む。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業																										
	(各課別歳出予算概要事業名) 緊急雇用創出事業費																										
2 当初予算額	202,686千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:797-4661)																								
4 目的	東日本大震災により被災した沿岸部の中小企業等の求職者の雇入れ及び住宅確保に対する支援を行い、安定的な雇用を創出するもの。																										
5 事業概要	<p>【緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（事業期間：令和11年度まで）】</p> <p>当該基金事業では、現在「事業復興型雇用創出事業」のみが継続中である。当該事業では認定後3年にわたり助成金を交付する。また、新規認定された事業者は、認定された労働者の最初の雇入れ日から2年の間に雇用した労働者を変更申請により追加で助成対象とできる。令和7年度で助成対象事業者の新規認定は終了するが、助成金交付と認定済み事業者の追加雇用にかかる変更申請対応のため令和8年度も事業が継続する。</p> <p>1 雇入費助成</p> <p>グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、被災求職者を期間の定めのない雇用等で雇い入れた場合に、3年間にわたり雇入経費の一部を助成する。 【雇用創出見込数 70人】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度実績</th> <th>令和7年度（見込）</th> <th>令和8年度（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創出数</td> <td>104人</td> <td>200人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>35,097人</td> <td>35,297人</td> <td>35,367人</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和6年度・令和7年度（見込）人数は新規認定雇用者数及び追加認定雇用者数。 令和8年度（見込）は追加認定雇用者数のみ。 新規認定雇用者数：助成対象となる事業者の認定時の雇用者数 追加認定雇用者数：認定済事業者の追加の雇用により助成対象に追加される雇用者数。</p> <p>2 住宅支援費助成</p> <p>グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、住宅手当を新設（拡充）、または従業員宿舍を借り上げた場合に、3年間にわたり対象経費の4分の3を助成する。 【助成対象見込事業所数 5事業所】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度実績</th> <th>令和7年度（見込）</th> <th>令和8年度（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成対象事業所数</td> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>7件</td> <td>12件</td> <td>17件</td> </tr> </tbody> </table>				令和6年度実績	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）	雇用創出数	104人	200人	70人	累 計	35,097人	35,297人	35,367人		令和6年度実績	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）	助成対象事業所数	1件	5件	5件	累 計	7件	12件	17件
	令和6年度実績	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）																								
雇用創出数	104人	200人	70人																								
累 計	35,097人	35,297人	35,367人																								
	令和6年度実績	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）																								
助成対象事業所数	1件	5件	5件																								
累 計	7件	12件	17件																								